

令和2年度

岩国市一般・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

岩国市監査委員

令和 3 年 8 月 12 日

岩国市長 福 田 良 彦 様

岩国市監査委員 平 井 健 司

岩国市監査委員 品 川 充 洋

岩国市監査委員 片 山 原 司

令和 2 年度岩国市一般・特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用
状況における審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の
規定により審査に付された令和 2 年度岩国市一般会計及び特別会計歳入歳出決
算書とその附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類について、岩国市監査
基準に準拠して審査を行ったので、その意見を次のとおり提出します。

目 次

ページ

第1章 主文	
第1 審査の概要	1
1 審査の種類	1
2 審査の対象	1
3 審査の期間	1
4 審査の着眼点及び主な実施内容	1
第2 審査の結果	2
第2章 詳論	
第1 一般会計・特別会計	3
1 総括	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支	3
(3) 予算の執行状況	5
(4) 普通会計による財政の構造	6
ア 歳入の構成	6
イ 歳出の構成	6
ウ 財政力指数等	7
エ 債務負担行為の状況	7
(5) 地方債の状況	8
2 一般会計	9
(1) 概要	9
(2) 歳入	9
(3) 歳出	15
3 特別会計	18
(1) 概要	18
(2) 事業別決算状況	19
ア 土地取得事業特別会計	19
イ 後期高齢者医療特別会計	20
ウ 国民健康保険特別会計	22
エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）	24
オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）	27
カ 周東食肉センター事業特別会計	28
キ 観光施設運営事業特別会計	29
ク 錦帯橋管理特別会計	30
ケ 市場事業特別会計	32
コ 駐車場事業特別会計	33

4	財産に関する調書について	35
第2	基金の運用状況について	38
1	岩国市土地開発基金	38
2	岩国市県収入証紙調達基金	38
第3	むすび	39
別表 1	令和2年度全会計歳入歳出決算状況	41
別表 2	令和2年度全会計決算収支状況	43
別表 3	一般会計収入未済額年度比較表	45
別表 4	特別会計収入未済額年度比較表	47
別表 5	普通会計財政状況推移表	49
別表 6	普通会計歳入自主財源・依存財源別決算額年度比較表	51
別表 7	普通会計歳入一般財源・特定財源別決算額年度比較表	53
別表 8	普通会計歳出性質別決算額年度比較表	55
別表 9	全会計地方債の推移表	57
別表 10	市税税目別収納状況推移表	58
別表 11	令和2年度市税収納状況	59
別表 12	令和2年度一般会計歳入款別決算状況	61
別表 13	令和2年度一般会計歳出款別決算状況	63
別表 14	全会計歳出節別決算額年度比較表	65

【注】

- 文中及び表中の金額の表示は、原則として千円未満を四捨五入した。したがって、合計額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。また、比率を求めるに当たっては、表中の金額表示ではなく、決算数字（円単位）で計算しているため、一致しない場合がある。
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」……………負数
 - 「－」……………該当数値はあるが、四捨五入しても単位未満のもの
 - 空欄……………該当数値がないもの
 - 「皆増」・「皆減」……………比率の対象数字が「0」のもの

令和 2 年度岩国市一般・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

第 1 章 主文

第 1 審査の概要

1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定による決算審査及び第 241 条第 5 項の規定による基金運用状況審査

2 審査の対象

(1) 決 算

- ア(ア) 令和 2 年度岩国市一般会計歳入歳出決算
- イ(イ) 令和 2 年度岩国市土地取得事業特別会計歳入歳出決算
- ロ(ロ) 令和 2 年度岩国市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ハ(ハ) 令和 2 年度岩国市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ニ(ニ) 令和 2 年度岩国市介護保険特別会計歳入歳出決算
- ヘ(ヘ) 令和 2 年度岩国市周東食肉センター事業特別会計歳入歳出決算
- ホ(ホ) 令和 2 年度岩国市観光施設運営事業特別会計歳入歳出決算
- ヘ(ヘ) 令和 2 年度錦帯橋管理特別会計歳入歳出決算
- コ(コ) 令和 2 年度岩国市市場事業特別会計歳入歳出決算
- セ(セ) 令和 2 年度岩国市駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- イ(ア) 一般会計及び特別会計歳入歳出決算事項別明細書
- イ(イ) 実質収支に関する調書
- イ(ロ) 財産に関する調書

(2) 基 金

令和 2 年度基金運用状況

3 審査の期間

令和 3 年 6 月 1 日から令和 3 年 7 月 29 日まで

4 審査の着眼点及び主な実施内容

この審査に当たっては、市長から提出された令和 2 年度の各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運

用状況を示す書類について、関係法令に適合して調製されているか、財政運営は健全か、財産の管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等を着眼点として、関係諸帳簿及び証拠書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めるその他の審査手続を岩国市監査基準に準拠して実施した。

第2 審査の結果

以上のとおり審査した限りにおいて、審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に適合して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、正確であると認められた。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても以上のとおり審査した限りにおいて、関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、正確であると認められた。また、各基金の運用が確実かつ効率的に行われていると認められた。

なお、それぞれの審査の概要及び意見については、次章に述べるとおりである。

※ 簡易水道事業特別会計については、令和2年度から地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業会計へ移行した。

比較に当たり、令和元年度の数値は、簡易水道事業特別会計を含んだものとなっている。

第2章 詳論

第1 一般会計・特別会計

1 総 括

(1) 決算規模

一般会計・特別会計決算の状況は、次表及び別表1に示すとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度	
				増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	予 算 現 額	95,106,673	78,330,762	16,775,911	21.4
	歳 入 決 算 額	89,695,095	72,579,674	17,115,421	23.6
	歳 出 決 算 額	87,778,266	69,643,459	18,134,807	26.0
	歳入歳出差引額	1,916,829	2,936,215	△ 1,019,386	△ 34.7
特別会計	予 算 現 額	35,239,422	36,045,958	△ 806,536	△ 2.2
	歳 入 決 算 額	34,071,615	34,964,895	△ 893,281	△ 2.6
	歳 出 決 算 額	33,358,141	34,342,319	△ 984,178	△ 2.9
	歳入歳出差引額	713,474	622,577	90,897	14.6
合 計	予 算 現 額	130,346,095	114,376,720	15,969,375	14.0
	歳 入 決 算 額	123,766,710	107,544,570	16,222,141	15.1
	歳 出 決 算 額	121,136,407	103,985,778	17,150,629	16.5
	歳入歳出差引額	2,630,303	3,558,792	△ 928,489	△ 26.1

(2) 決算収支

決算収支の状況は、次表及び別表2に示すとおりで、総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は、26億3,030万3千円の黒字となっている。

当年度は、翌年度へ繰り越すべき財源が7億98万8千円で、実質収支は、19億2,931万5千円の黒字となっている。

令和2年度実質収支の内訳は、一般会計が12億1,584万1千円の黒字、特別会計が7億1,347万4千円の黒字となっている。

次に、令和2年度実質収支額から前年度実質収支額を控除した単年度収支をみると、

4,673万8千円の黒字（前年度9,081万4千円の赤字）となっている。

内訳は、一般会計が5,601万円の赤字（前年度1億6,258万9千円の黒字）、特別会計が1億274万9千円の黒字（前年度2億5,340万3千円の赤字）となっている。

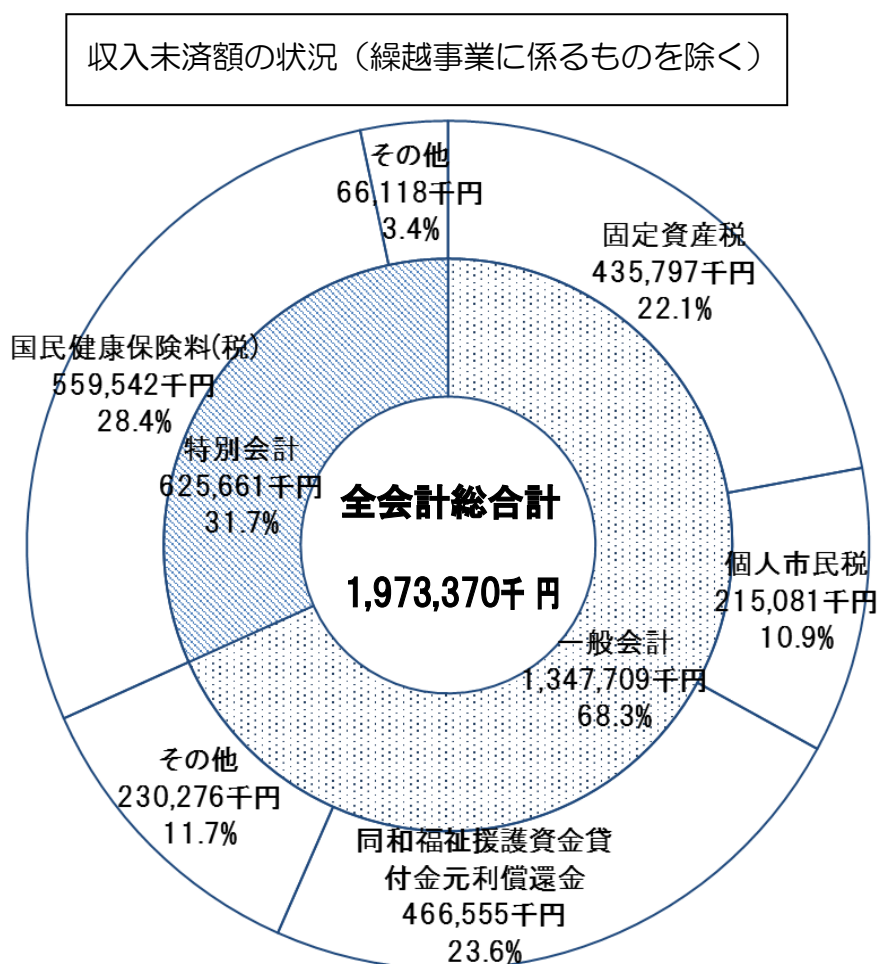
（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対前年度	
			増減(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
形 式 収 支 額	2,630,303	3,558,792	△ 928,489	△ 26.1
一 般 会 計	1,916,829	2,936,215	△ 1,019,386	△ 34.7
特 別 会 計	713,474	622,577	90,897	14.6
実 質 収 支 額	1,929,315	1,884,815	44,501	2.4
一 般 会 計	1,215,841	1,271,852	△ 56,010	△ 4.4
特 別 会 計	713,474	612,963	100,511	16.4
単 年 度 収 支 額	46,738	△ 90,814	137,552	△151.5
一 般 会 計	△ 56,010	162,589	△ 218,599	△134.4
特 別 会 計	102,749	△ 253,403	356,151	△140.5

(3) 予算の執行状況（別表3及び別表4参照）

歳入決算額は、別表1に示すように、総予算額1,303億4,609万5千円に対し65億7,938万5千円の減収となり、収入率（予算現額に対する収入済額（還付未済額を含む。）の割合）は、95.0%（前年度94.0%）となっている。また、調定額1,280億1,923万8千円に対する収入済額の割合である収納率は、96.7%（前年度96.0%）と前年度を0.7ポイント上回っている。

収入未済額41億8,735万6千円は、前年度に比べ1億8,989万1千円（4.3%）減少している。このうち繰越事業に係るものを除く収入未済額は、一般会計が13億4,770万9千円で、前年度に比べ2億3,126万8千円増加、特別会計が6億2,566万1千円で、前年度に比べ1億157万4千円減少している。収入未済額のうち一般会計の主なものは、固定資産税4億3,579万7千円、個人市民税2億1,508万1千円及び同和福祉援護資金貸付金元利償還金4億6,655万5千円、特別会計の主なものは、国民健康保険料（税）の5億5,954万2千円である。（グラフ参照）



歳出決算額1,211億3,640万7千円は、総予算額1,303億4,609万5千円に対し92.9%（前年度90.9%）の執行率で、29億1,497万4千円を翌年度に繰り越し、不用額は62億9,471万4千円（予算現額に対する比率は4.8%）となっている。

その他会計別の歳入歳出に関する事項は、それぞれ後述するとおりとなっている。

(4) 普通会計による財政の構造（別表5参照）

財政構造については、地方財政状況調査表（普通会計決算）に従って分析的に考察すれば、おおむね次のとおりである。

〔注〕普通会計とは、地方財政決算統計における分類上の用語をいう。

ア 歳入の構成

歳入決算額を財源別に分析すると、次のようになる。

(ア) 自主財源と依存財源

自主財源と依存財源に区分して比較すると、別表6に示すように、構成割合は、30.5 対 69.5 となっており、この両財源を前年度と比較すると、自主財源は、7 億 7,816 万 6 千円（2.9%）の増加となっている。増加の主なものは、繰入金（13 億 6,372 万 5 千円増加）である。

依存財源は、162 億 9,413 万 6 千円（35.4%）の増加となっている。増加の主なものは、国庫支出金（158 億 3,216 万 6 千円増加）、地方消費税交付金（5 億 1,281 万 6 千円増加）である。

(イ) 一般財源と特定財源

一般財源等と特定財源に区分して比較すると、別表7に示すように、構成割合は、55.3 対 44.7 となっており、使途が特定されない一般財源等の占める構成比率は、前年度と比較すると 9.1 ポイント低下している。

この両財源を前年度と比較すると、一般財源は、28 億 6,837 万 8 千円（6.1%）増加している。増減の主なものは、国庫支出金（18 億 8,097 万 5 千円増加）、繰入金（11 億 3,283 万 5 千円増加）、地方消費税交付金（5 億 1,281 万 6 千円増加）及び市税（3 億 8,257 万 3 千円減少）である。

特定財源は、142 億 392 万 4 千円（54.9%）の増加となっている。増減の主なものは、国庫支出金（139 億 5,119 万 1 千円増加）、繰越金（4 億 3,244 万 9 千円増加）、市債（3 億 3,243 万 1 千円増加）及び県支出金（3 億 903 万 1 千円減少）である。

イ 歳出の構成

歳出決算額を性質別に分析すると、次のようになる。

義務的経費、投資的経費及びその他の経費の3種類に分類すると、別表8に示すように、義務的経費 296 億 2,334 万 7 千円は、前年度に比べ 8 億 3,790 万 9 千円（2.9%）増加している。これは主に、人件費が 5 億 8,171 万 9 千円増加したことによるものである。義務的経費の歳出総額に占める割合（構成比率）は、33.8%で前年度に比べ 7.5 ポイント低下している。

投資的経費 141 億 5,024 万 2 千円は、前年度に比べ 4 億 6,938 万 1 千円（3.4%）増加している。増加の主なものは、普通建設事業費（8 億 5,465 万 3 千円増加）である。構成比率は、16.1%で前年度に比べ 3.5 ポイント低下している。

また、その他の経費 439 億 9,298 万 3 千円は、前年度に比べ 167 億 8,439 万 8 千円（61.7%）増加している。増加の主なものは、補助費等（167 億 5,876 万 8 千円増加）である。構成比率は、50.1%で前年度に比べ 11.0 ポイント上昇している。

ウ 財政力指数等

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や市民要望に対応しうる弾力性を持つものでなければならない。

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のようになる。

なお、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による「令和2年度岩国市財政健全化及び経営健全化審査意見書」については別に示しているところであるが、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率のいずれの比率も早期健全化及び経営健全化基準には該当していない。

(ア) 財政力指数

財政力を判断する指数として用いられ、この指数が1に近いほど財源に余裕があるとされており、次の数式により算出される。

$$\text{財政力指数} = \text{単年度財政力指数} \left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の過去3か年平均値}$$

当年度は、0.576で、前年度とほぼ同じである。

(イ) 経常収支比率（臨時財政対策債等加算）

経常収支比率は、経常的支出に充当される一般財源に対して、地方税、普通交付税等の経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを表す比率であり、次の数式により算出される。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。

令和2年度の経常収支比率は、92.9%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。なお、臨時財政対策債等を除いた比率は95.5%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなっている。

エ 債務負担行為の状況

債務負担行為の状況は、次表に示すとおりで、債務負担行為限度額は前年度に比べ18億7,273万2千円減少している。増減の主なものは、東小・中学校施設整備事業（31億285万円減少）、岩国医療センター跡地整備事業の用地取得事業（市土地開発公社 債務保証）（21億1,396万円皆増）、ごみ焼却施設建設関連事業（9億3,078万4千円皆減）である。

債務負担行為は、地方債とともに、将来にわたる財政負担を伴うものであり、今後より一層慎重に運用しなければならない。

(単位:千円、%)

区 分	債 務 負 担 行 為 限 度 額				令和３年度 以降の支出 予定額
	令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度		
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100	
物件の購入等に係るもの	34,253,929	38,169,837	△3,915,908	△10.3	5,373,806
委託契約、負担金、補助金に係るもの	19,910,786	20,390,249	△479,463	△2.4	13,993,400
計	54,164,715	58,560,086	△4,395,371	△7.5	19,367,206
債務保証又は損失補償に係るもの	2,811,435	288,796	2,522,639	873.5	
合 計	56,976,150	58,848,882	△1,872,732	△3.2	19,367,206

(5) 地方債の状況 (別表9参照)

地方債の状況は、次表に示すとおりである。

当年度末現在高は、655億9,836万3千円で、前年度に比べ17億347万6千円増加している。この内訳は、一般会計が22億6,971万6千円増加、特別会計が5億6,624万円減少している。特別会計については、周東食肉センター事業特別会計及び市場事業特別会計で減少している。なお、簡易水道事業特別会計については、地方公営企業会計に移行したため皆減となっている。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
一般会計	借 入 額	6,988,822	6,502,300	486,522	7.5
	元金償還額	4,904,654	4,826,166	78,489	1.6
	年度末現在額	63,497,992	61,228,276	2,269,716	3.7
特別会計	借 入 額		270,700	△ 270,700	皆減
	元金償還額	125,867	144,660	△ 18,794	△ 13.0
	年度末現在額	2,100,371	2,666,611	△ 566,240	△ 21.2
合 計	借 入 額	6,988,822	6,773,000	215,822	3.2
	元金償還額	5,030,521	4,970,826	59,695	1.2
	年度末現在額	65,598,363	63,894,887	1,703,476	2.7

2 一 般 会 計

(1) 概 要

概要は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支額には、前年度からの繰越額（前年度実質収支額）12億7,185万2千円が含まれているため、これを控除した単年度収支は、5,601万円の赤字となっている。

（単位：千円、％）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額(a)	89,695,095	72,579,674	17,115,421	23.6
歳出決算額(b)	87,778,266	69,643,459	18,134,807	26.0
形式収支額(a-b)(c)	1,916,829	2,936,215	△1,019,386	△34.7
翌年度へ繰り越すべき財源(d)	700,988	1,664,363	△963,375	△57.9
実質収支額(c-d)	1,215,841	1,271,852	△56,010	△4.4
単年度収支額	△56,010	162,589	△218,599	△134.4

(2) 歳 入

一般会計歳入決算状況は、次表及び別表12に示すように、予算現額951億667万3千円に対し、収入済額（還付未済額を含む。）は、896億9,509万5千円で、収入率（予算現額に対する収入済額の割合）は、94.3%となっている。収入済額は、前年度に比べ171億1,542万1千円（23.6%）の増加となっている。

また、収納率（調定額に対する収入済額の割合）は96.2%で、前年度に比べ1.0ポイント向上している。収納率向上の主な原因は、国庫支出金が前年度の90.0%に比べて5.7ポイント、繰入金が前年度の97.5%に比べて1.7ポイント向上したことなどによるものである。

(単位:千円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構成 比率	決 算 額 (B)	構成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 税	18,205,867	20.3	18,588,440	25.6	△ 382,573	△ 2.1
地 方 譲 与 税	600,992	0.7	549,877	0.8	51,115	9.3
利 子 割 交 付 金	30,145	—	26,234	—	3,911	14.9
配 当 割 交 付 金	65,534	0.1	75,857	0.1	△ 10,323	△ 13.6
株式等譲渡所得割交付金	73,951	0.1	38,825	0.1	35,126	90.5
法 人 事 業 税 交 付 金	109,434	0.1			109,434	皆増
地方消費税交付金	2,819,617	3.1	2,306,801	3.2	512,816	22.2
ｺﾞﾙﾌ場利用税交付金	12,336	—	19,956	—	△ 7,620	△ 38.2
自動車取得税交付金			85,094	0.1	△ 85,094	皆減
環境性能割交付金	48,913	0.1	25,155	—	23,758	94.4
国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,734	2.8	2,513,593	3.5	10,141	0.4
地 方 特 例 交 付 金	144,496	0.2	273,580	0.4	△ 129,084	△ 47.2
地 方 交 付 税	15,041,596	16.8	15,331,217	21.1	△ 289,621	△ 1.9
交通安全対策特別交付金	17,066	—	17,169	—	△ 103	△ 0.6
分担金及び負担金	188,003	0.2	284,344	0.4	△ 96,341	△ 33.9
使用料及び手数料	1,161,327	1.3	1,221,809	1.7	△ 60,482	△ 5.0
国 庫 支 出 金	29,274,500	32.6	13,442,335	18.5	15,832,165	117.8
県 支 出 金	4,593,763	5.1	4,834,671	6.7	△ 240,908	△ 5.0
財 産 収 入	192,604	0.2	377,657	0.5	△ 185,053	△ 49.0
寄 附 金	145,804	0.2	100,025	0.1	45,780	45.8
繰 入 金	3,484,768	3.9	2,105,923	2.9	1,378,845	65.5
繰 越 金	2,936,215	3.3	2,821,201	3.9	115,014	4.1
諸 収 入	1,035,607	1.2	1,037,611	1.4	△ 2,004	△ 0.2
市 債	6,988,822	7.8	6,502,300	9.0	486,522	7.5
合 計	89,695,095	100	72,579,674	100	17,115,421	23.6

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア 1款 市 税 (別表 10 参照)

別表 11 に示すとおり、調定額は、前年度に比べ 1 億 6,289 万 4 千円 (0.9%) 減少している。調定額の減少は主に、法人市民税の現年課税分が前年度に比べ 2 億 2,255 万 6 千円 (15.8%)、市たばこ税の現年課税分が前年度に比べ 4,004 万 8 千円 (4.9%) 減少したことによるものである。

税目別収入済額の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
市 民 税		7,646,550	7,903,517	△ 256,967	△ 3.3
内 訳	個 人 市 民 税	6,482,498	6,494,088	△ 11,589	△ 0.2
	法 人 市 民 税	1,164,051	1,409,429	△ 245,378	△ 17.4
固 定 資 産 税		8,471,513	8,569,947	△ 98,434	△ 1.1
内 訳	固 定 資 産 税	8,326,629	8,423,239	△ 96,609	△ 1.1
	国有資産等所在市交付金	144,884	146,708	△ 1,825	△ 1.2
軽 自 動 車 税		421,124	403,270	17,854	4.4
内 訳	環 境 性 能 割	16,491	4,829	11,662	241.5
	種 別 割	404,633		404,633	皆増
	軽自動車税 (廃止)		398,441	△ 398,441	皆減
市 た ば こ 税		775,267	815,355	△ 40,087	△ 4.9
入 湯 税		6,134	8,123	△ 1,989	△ 24.5
都 市 計 画 税		881,915	888,228	△ 6,314	△ 0.7
旧 法 に よ る 税		3,364		3,364	皆増
合 計		18,205,867	18,588,440	△ 382,573	△ 2.1

収入済額は、前年度に比べ 3 億 8,257 万 3 千円 (2.1%) 減少している。これは、法人市民税が 2 億 4,537 万 8 千円、固定資産税が 9,660 万 9 千円減少したことが主な原因である。

収入未済額の発生年度別の状況は、次表に示すとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			2	元	30	29	28 以前
令和2年度	個人市民税	215,081	76,926	47,234	27,586	17,377	45,959
	法人市民税	36,423	27,897	2,238	1,452	1,060	3,777
	固定資産税	435,797	253,161	37,867	22,087	18,591	104,092
	軽自動車税	9,587	3,977	1,959	1,363	1,011	1,278
	市たばこ税						
	入湯税	2,526	1,789	736			
	都市計画税	41,193	26,816	3,810	2,223	1,871	6,473
	計 (a)	740,608	390,565	93,845	54,710	39,910	161,578
令和元年度 (b)		492,412		177,082	75,243	48,229	191,858
対前年度	増減額(a-b) (c)	248,196		△ 83,237	△20,533	△ 8,319	△30,280
	増減率(c/b)×100	50.4		△ 47.0	△ 27.3	△ 17.2	△ 15.8

不納欠損処分税の税目別の状況は、次表に示すとおりである。前年度に比べ件数は432件減少し、処分額は3,003万7千円(73.9%)の減少となっている。

(単位:件、千円、%)

区 分		不 納 欠 損		内 訳			
				時 効 消 滅 分		執行停止、徴収不可能	
		件 数	処分額	件 数	処分額	件 数	処分額
令和2年度	個人市民税	349	4,299	190	2,513	159	1,786
	法人市民税	16	891	14	781	2	110
	固定資産税	348	4,358	221	2,779	127	1,579
	軽自動車税	137	639	83	334	54	304
	都市計画税	329	402	211	257	118	146
	計 (a)	1,179	10,588	719	6,664	460	3,925
令和元年度 (b)		1,611	40,625	849	6,572	762	34,052
対前年度	増減額(a-b) (c)	△ 432	△ 30,037	△130	91	△302	△ 30,128
	増減率(c/b)×100	△ 26.8	△ 73.9	△ 15.3	1.4	△ 39.6	△ 88.5

岩国市税条例（平成 18 年条例第 93 号）の規定に基づく市税の減免適用の状況は、次表に示すとおりである。

（単位：件、千円）

区 分		条例第 51 条 第 1 項	条例第 71 条 第 1 項	条例第 89 条 第 1 項	条例第 90 条 第 1 項
		生 活 困 窮 等		社会福祉法人等が 公益専用するもの	身体障害者等が 使用するもの
個人市民税	件数	9			
	金額	299			
法人市民税	件数	14			
	金額	675			
固定資産税	件数		327		
	金額		29,034		
軽自動車税	件数			99	679
	金額			732	6,084
都市計画税	件数		128		
	金額		3,572		

イ 12 款 地方交付税

地方交付税は、普通交付税の合併支援措置の段階的縮減や特別交付税の災害復旧に係る交付税の減少による影響などにより、決算額は前年度に比べ 2 億 8,962 万 1 千円（1.9%）減少している。

ウ 16 款 国庫支出金

決算額は、前年度に比べ 158 億 3,216 万 5 千円増加している。この内訳は、国庫負担金が 1 億 2,504 万 2 千円増加、国庫補助金が 157 億 302 万 3 千円増加、委託金が 410 万 1 千円増加である。

国庫補助金の増加は、衛生費国庫補助金 2 億 8,669 万 7 千円、土木費国庫補助金 1 億 279 万 4 千円などが減少したものの、総務費国庫補助金が 149 億 6,995 万 2 千円、教育費国庫補助金が 9 億 237 万 1 千円増加したことなどによるものである。

総務費国庫補助金のうち増加した主なものは、特別定額給付金給付事業費補助金が 132 億 5,200 万円皆増、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が 19 億 9,208 万 2 千円皆増、特別定額給付金給付事務費補助金が 5,325 万 9 千円皆増である。

教育費国庫補助金のうち増加した主なものは、公立学校情報機器整備費補助金が 3 億 1,489 万 9 千円皆増、公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金が 1 億 4,811 万円皆増、小学校費補助金の公立学校施設整備費補助金が 1 億 5,972 万 8 千円増加である。

収入未済額は 13 億 2,690 万 2 千円で、主なものは、黒磯地区福祉交流拠点整備事

業費補助金 5 億 5,602 万 7 千円、道路メンテナンス事業費補助金 2 億 659 万 1 千円である。これらは全額、令和 3 年度への繰越しに伴うものである。

エ 17 款 県 支 出 金

決算額は、前年度に比べ 2 億 4,090 万 8 千円減少している。この内訳は、県負担金が 1 億 2,523 万 7 千円増加、県補助金が 3 億 3,055 万 3 千円減少、委託金が 3,559 万 2 千円減少である。

県負担金の増加は主に、民生費県負担金の子どものための教育・保育給付交付金が 1 億 346 万 9 千円増加、障害者介護・訓練等給付費負担金が 2,631 万 2 千円増加したためである。

県補助金の減少の主な理由は、民生費県補助金の新型コロナウイルス感染症緊急包括支援事業費補助金が 3,070 万円皆増、商工費県補助金の地域経済活動回復支援事業交付金が 1,000 万円皆増したものの、土木費県補助金の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業費補助金が 1 億 4,028 万 5 千円皆減、災害復旧費県補助金の過年発生公共災害林道復旧事業費補助金が 1 億 1,125 万 3 千円皆減したためである。

収入未済額は 6,088 万 4 千円で、主なものは、水産物供給基盤機能保全事業費補助金 3,710 万円、小規模急傾斜地崩壊対策事業費補助金 1,324 万 5 千円で、これらは全額、令和 3 年度への繰越しに伴うものである。

オ 18 款 財 産 収 入

決算額は、前年度に比べ 1 億 8,505 万 3 千円減少している。

減少の主な理由は、不動産売却収入が 1 億 7,983 万 1 千円減少、財産貸付収入が 520 万 1 千円減少したためである。

カ 20 款 繰 入 金

決算額は、前年度に比べ 13 億 7,884 万 5 千円増加している。

増減の主なものは、財政調整基金繰入金が 12 億円増加、ポンプ場整備基金繰入金が 1 億 3,811 万 3 千円増加、子育て支援基金繰入金が 7,163 万 4 千円減少、基地周辺まちづくり基金（公園）繰入金が 2,208 万 5 千円減少である。

キ 23 款 市 債

決算額は、前年度に比べ 4 億 8,652 万 2 千円増加している。

増減の主なものは、教育債が 11 億 9,500 万円、総務債が 6 億 6,760 万円、減収補てん債が 1 億 4,012 万 2 千円の増加、土木債が 5 億 260 万円、衛生債が 4 億 9,760 万円、消防債が 4 億 6,990 万円減少である。

個別の事業ごとに見ると、東小・中学校施設整備事業が 11 億 6,460 万円増加、総合支所等整備事業が 7 億 930 万円増加、小中学校 I C T 環境整備事業が 1 億 4,800 万円皆増、ごみ焼却施設等建設事業が 4 億 9,190 万円皆減、岩国地区消防組合負担金が 3 億 8,240 万円減少、岩国駅周辺整備事業が 3 億 2,310 万円減少となっている。

収入未済額は 7 億 9,430 万円で、主なものは黒磯地区福祉交流拠点整備事業 2 億 200 万円、小学校空調設備整備事業 1 億 1,805 万円、道路メンテナンス事業 1 億 1,100 万円である。これらは全額、令和 3 年度への繰越しに伴うものである。

(3) 歳 出

一般会計歳出決算状況は、次表並びに別表 13 及び別表 14 のとおりである。

(単位：千円、％)

区 分	令和２年度		令和元年度		対 前 年 度	
	決 算 額 (A)	構 成 比率	決 算 額 (B)	構 成 比率	増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
議 会 費	366,329	0.4	372,788	0.5	△6,459	△1.7
総 務 費	29,135,262	33.2	12,404,985	17.8	16,730,277	134.9
民 生 費	22,971,061	26.2	22,446,933	32.2	524,128	2.3
衛 生 費	5,249,359	6.0	6,295,524	9.0	△1,046,165	△16.6
労 働 費	108,874	0.1	52,235	0.1	56,639	108.4
農林水産業費	1,415,819	1.6	1,405,937	2.0	9,882	0.7
商 工 費	1,905,651	2.2	889,744	1.3	1,015,907	114.2
土 木 費	8,176,166	9.3	9,038,774	13.0	△862,608	△9.5
消 防 費	2,549,393	2.9	2,935,700	4.2	△386,306	△13.2
教 育 費	8,389,318	9.6	5,942,535	8.5	2,446,782	41.2
災 害 復 旧 費	2,324,832	2.6	2,695,412	3.9	△370,580	△13.7
公 債 費	5,181,319	5.9	5,158,308	7.4	23,012	0.4
諸 支 出 金	4,884	—	4,584	—	299	6.5
合 計	87,778,266	100	69,643,459	100	18,134,807	26.0

款別決算状況の主なものは、次のとおりである。

ア １款 議 会 費

決算額は、前年度に比べ 645 万 9 千円減少している。

減少の主なものは、議会運営費の政務活動費（432 万円減少）及び費用弁償（355 万 5 千円減少）である。

イ ２款 総 務 費

決算額は、前年度に比べ 167 億 3,027 万 7 千円増加している。

増加の主なものは、特別定額給付金等給付事業費の特別定額給付金給付事業（133 億 525 万 9 千円皆増）、同費目のいわくに特別応援協力金給付事業（26 億 5,969 万 8 千円皆増）、総合支所等整備事業費の総合支所等整備事業（9 億 590 万 1 千円増加）、一般管理費の職員給与費（4 億 938 万 8 千円増加）、企画費の公共施設等総合管理基金積立金（2 億 3 千円増加）、再編関連特別事業費の河川・排水路整備事業費のポンプ場整備事業（1 億 7,882 万 7 千円増加）、感染症対策事業費の感染症拡大防止基金積立金（1 億 2 千円皆増）である。

減少の主なものは、再編関連特別事業費の子育て支援事業費の子育て支援基金積立金（6 億 193 万 1 千円減少）、企画費の一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金

積立金（2億7,075万2千円減少）、再編関連特別事業費の河川・排水路整備事業費の排水施設整備事業（2億1,103万2千円減少）、職員管理費の人事管理費（1億8,901万4千円減少）である。

ウ 3款 民 生 費

決算額は、前年度に比べ5億2,412万8千円増加している。

増加の主なものは、児童福祉支援費の子ども・子育て支援施設型給付費（3億3,932万7千円増加）、児童福祉総務費のひとり親世帯臨時特別給付金給付事業（1億7,764万7千円皆増）、同費目の子育て世帯臨時特別給付金給付事業（1億6,127万8千円皆増）である。

減少の主なものは、児童福祉総務費の児童扶養手当支給事業（1億8,424万9千円減少）、児童福祉施設費の保育園運営費（1億3,339万6千円減少）、生活保護費の扶助費（1億355万3千円減少）である。

エ 4款 衛 生 費

決算額は、前年度に比べ10億4,616万5千円減少している。

増加の主なものは、水道事業費の水道事業会計関係費（1億929万2千円増加）である。

減少の主なものは、ごみ焼却処理施設建設事業費のごみ焼却施設建設関連事業（9億489万6千円皆減）、環境衛生費の簡易水道事業特別会計繰出金（1億7,273万6千円皆減）である。

オ 5款 労 働 費

決算額は、前年度に比べ5,663万9千円増加している。

増加の主なものは、労働諸費の雇用安定事業（5,350万9千円皆増）である。

カ 6款 農林水産業費

決算額は、前年度に比べ988万2千円増加している。

増加の主なものは、林業振興費の森林環境整備基金積立金（6,429万3千円増加）、漁港施設整備事業費の端島漁港水産物供給基盤機能保全事業（3,694万9千円増加）である。

減少の主なものは、治山治水対策費の小規模治山事業（7,224万3千円減少）、林道事業費の林道点検診断・保全整備事業（3,799万円皆減）である。

キ 7款 商 工 費

決算額は、前年度に比べ10億1,590万7千円増加している。

増加の主なものは、商工振興費の岩国市プレミアム商品券発行事業（臨時交付金）（9億4,809万1千円皆増）、企業振興費の中小企業振興費（7,027万4千円増加）である。

ク 8款 土 木 費

決算額は、前年度に比べ8億6,260万8千円減少している。

増加の主なものは、橋りょう維持費の道路メンテナンス事業（橋りょう）（2 億 5,319 万 5 千円皆増）、同費目の社会資本整備総合交付金事業（橋りょう）（1 億 8,627 万円増加）、道路改良舗装費の社会資本整備総合交付金事業（道路）（1 億 1,552 万 3 千円増加）である。

減少の主なものは、岩国駅周辺整備事業費の岩国駅周辺整備事業（6 億 3,761 万 7 千円減少）、街路事業費の楠中津線改良事業（3 億 5,436 万 9 千円減少）、砂防費の災害関連地域防災がけ崩れ対策事業（1 億 7,029 万 4 千円皆減）である。

ケ 9 款 消 防 費

決算額は、前年度に比べ 3 億 8,630 万 6 千円減少している。

減少の主なものは、常備消防費の岩国地区消防組合負担金（2 億 5,925 万 8 千円減少）、災害対策費の防災行政無線整備事業（1 億 2,347 万 6 千円減少）である。

コ 10 款 教 育 費

決算額は、前年度に比べ 24 億 4,678 万 2 千円増加している。

増加の主なものは、学校建設事業費の東小・中学校施設整備事業（17 億 9,513 万 6 千円増加）、教育振興費の小中学校 I C T 環境整備事業（8 億 2,855 万 2 千円皆増）、学校施設整備費の小学校空調設備整備事業（1 億 7,784 万 7 千円増加）である。

減少の主なものは、学校施設整備費の中学校空調設備整備事業（2 億 1,436 万 5 千円減少）、学校建設事業費の御庄小学校プール整備事業（2 億 957 万 5 千円皆減）である。

サ 11 款 災害復旧費

決算額は、前年度に比べ 3 億 7,058 万円減少している。

各項で比較すると、農林水産施設災害復旧費が 3 億 2,987 万 6 千円減少、土木施設災害復旧費が 739 万円増加、文教施設災害復旧費が 628 万 1 千円増加、その他公共・公用施設災害復旧費が 5,437 万 5 千円減少である。

シ 12 款 公 債 費

決算額は、前年度に比べ 2,301 万 2 千円増加している。

長期債償還金が 7,848 万 9 千円増加、長期債利子が 5,544 万 4 千円減少している。

ス 13 款 諸 支 出 金

決算額は、前年度に比べ 29 万 9 千円増加している。

土地開発公社貸付金が 29 万 9 千円増加である。

セ 14 款 予 備 費

当初予算額は 1 億円であったが、6,094 万 1 千円を充用したので、予算現額は 3,905 万 9 千円となり、不用額も同額となっている。

充用の主なものは、農林水産施設災害復旧費・現年発生公共災害農業用施設復旧費へ 3,148 万 1 千円、保健衛生費・予防費へ 1,163 万 8 千円である。

3 特 別 会 計

(1) 概 要

全特別会計決算の状況は、次表及び別表2のとおりである。

実質収支は、7億1,347万4千円の黒字となっており、前年度に比べ1億51万1千円（16.4%）黒字額は増加している。

なお、簡易水道事業特別会計は、令和2年4月1日から地方公営企業法の財務規定等を適用する地方公営企業会計へ移行している。

（単位：千円、%）

区 分	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
歳入決算額 (a)	34,071,615	34,964,895	△ 893,281	△ 2.6
歳出決算額 (b)	33,358,141	34,342,319	△ 984,178	△ 2.9
形式収支額 (a-b) (c)	713,474	622,577	90,897	14.6
翌年度へ繰り越すべき財源 (d)	0	9,614	△ 9,614	皆減
実質収支額 (c-d)	713,474	612,963	100,511	16.4
単年度収支額	102,749	△253,403	356,151	△ 140.5

特別会計の会計別決算収支の状況は、次表に示すとおりで、一般会計から繰入れを受けた特別会計は6会計で、その総額は、44億7,729万3千円となっており、前年度と比較すると8,879万7千円減少している。増減の主なものは、介護保険（保険事業勘定）特別会計（1億986万1千円増加）、地方公営企業会計へ移行した簡易水道事業特別会計（1億7,273万6千円皆減）である。

（単位：千円）

区 分	歳入決算額 (A)		歳出決算額 (B)	形式収支額 (A-B)
		うち一般会計 からの繰入金		
土地取得事業	8		8	0
後期高齢者医療	2,628,268	601,274	2,550,900	77,368
国民健康保険	15,862,600	1,385,226	15,551,601	310,999
介護保険(保険事業勘定)	14,972,291	2,261,749	14,668,348	303,943
介護保険(サービス事業勘定)	20,702		20,702	0
周東食肉センター事業	168,050	146,312	168,050	0
観光施設運営事業	66,711		66,711	0
錦帯橋管理	141,078	34,721	130,497	10,581
市場事業	192,663	48,011	182,389	10,273
駐車場事業	19,243		18,933	310
合 計	34,071,615	4,477,293	33,358,141	713,474

(2) 事業別決算状況

ア 土地取得事業特別会計

本会計は、公共用地等の先行取得を行うために土地開発基金（定額運用基金）を原資として運用するものである。

(ア) 収支の状況

収支の状況は、次表及び別表２のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和２年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		601,000	616,507	△ 15,507	△ 2.5
歳入	決 算 額 (b)	8	163,735	△ 163,727	△100.0
	収 入 率 (b/a)×100	—	26.6	△ 26.6	
歳出	決 算 額 (c)	8	163,735	△ 163,727	△100.0
	執 行 率 (c/a)×100	—	26.6	△ 26.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 ２ 年 度								令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
財産収入	201,000	8	8	100	—	100			133,004	△ 132,996	△100.0
繰入金	400,000								15,225	△ 15,225	皆減
繰越金									15,506	△ 15,506	皆減
合 計	601,000	8	8	100	—	100			163,735	△ 163,727	△100.0

財産収入は、基金利息 8 千円によるものである。

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
土地取得費	601,000	8	—		600,992	163,735	△163,727	△100.0
合 計	601,000	8	—		600,992	163,735	△163,727	△100.0

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		2,641,052	2,547,315	93,737	3.7
歳 入	決 算 額 (b)	2,628,268	2,537,093	91,176	3.6
	収 入 率 (b/a)×100	99.5	99.6	△0.1	
歳 出	決 算 額 (c)	2,550,900	2,458,147	92,754	3.8
	執 行 率 (c/a)×100	96.6	96.5	0.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		77,368	78,946	△1,578	△2.0
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		77,368	78,946	△1,578	△2.0

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、7,736万8千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）7,894万6千円を控除した単年度収支は、157万8千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度								令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
後期高齢者 医療保険料	1,953,156	1,956,578	1,942,626	73.9	99.5	99.3	689	15,569	1,875,296	67,330	3.6
使用料及 び手数料	300	276	276	—	91.9	100			285	△10	△3.3
繰 入 金	604,061	601,274	601,274	22.9	99.5	100			574,664	26,609	4.6
繰 越 金	78,946	78,946	78,946	3.0	100.0	100			75,766	3,179	4.2
諸 収 入	4,510	5,147	5,147	0.2	114.1	100			11,081	△5,934	△53.5
国庫支出金	79				0						
合 計	2,641,052	2,642,220	2,628,268	100	99.5	99.5	689	15,569	2,537,093	91,176	3.6

後期高齢者医療保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額(C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 2 年度	現 年 度 分	1,939,467	1,933,781	99.7	1	7,985	2,301
	滞 納 繰 越 分	17,112	8,845	51.7	688	7,583	5
	計 (a)	1,956,578	1,942,626	99.3	689	15,569	2,306
令和元年度 (b)		1,892,489	1,875,296	99.1	1,720	17,496	2,023
対前 年度	増減額(a-b) (c)	64,089	67,330	0.2	△ 1,031	△ 1,927	283
	増減率(c/b)×100	3.4	3.6		△ 60.0	△ 11.0	14.0

後期高齢者医療保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			2	元	30	29	28 以前
令和 2 年度	現 年 度 分	7,985	7,985				
	滞 納 繰 越 分	7,583		4,383	1,663	820	717
	計 (a)	15,569	7,985	4,383	1,663	820	717
令和元年度 (b)		17,496		9,439	4,794	1,919	1,344
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 1,927		△ 5,056	△ 3,131	△ 1,098	△ 627
	増減率(c/b)×100	△ 11.0		△ 53.6	△ 65.3	△ 57.2	△ 46.7

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) × 100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	54,308	51,252	94.4		3,056	45,536	5,716	12.6
後期高齢者医療 広域連合納付金	2,582,875	2,497,445	96.7		85,430	2,410,336	87,110	3.6
諸 支 出 金	3,869	2,203	56.9		1,666	2,275	△ 72	△ 3.2
合 計	2,641,052	2,550,900	96.6		90,152	2,458,147	92,754	3.8

ウ 国民健康保険特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		16,302,406	16,910,268	△ 607,862	△3.6
歳入	決 算 額 (b)	15,862,600	16,406,944	△ 544,344	△3.3
	収 入 率 (b/a)×100	97.3	97.0	0.3	
歳出	決 算 額 (c)	15,551,601	16,154,779	△ 603,179	△3.7
	執 行 率 (c/a)×100	95.4	95.5	△ 0.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		310,999	252,165	58,834	23.3
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		310,999	252,165	58,834	23.3

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、3億1,099万9千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）2億5,216万5千円を控除した単年度収支は、5,883万4千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

国民健康保険税は、旧岩国市以外の7町村で取り扱っていた、現在の国民健康保険料と同じものである。したがって、決算額にある国民健康保険税は、合併以前の適用のもので滞納繰越分のみである。

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令和 2 年 度								令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
国民健康 保 険 料	2,695,299	3,328,185	2,743,036	17.3	101.8	82.4	46,717	542,510	2,822,180	△ 79,144	△2.8
国民健康 保 険 税	2,734	21,247	2,305	—	84.3	10.9	1,909	17,032	3,540	△ 1,235	△34.9
使用料及 び手数料	2,001	1,710	1,710	—	85.5	100			1,712	△ 2	△0.1
国庫支出金	21,462	21,031	21,031	0.1	98.0	100			7,285	13,746	188.7
県支出金	11,880,437	11,418,620	11,418,620	72.0	96.1	100			11,633,462	△ 214,842	△1.8
財産収入	473	61	61	—	12.8	100			167	△ 107	△63.8
繰 入 金	1,425,921	1,385,226	1,385,226	8.7	97.1	100			1,461,809	△ 76,582	△5.2
繰 越 金	252,165	252,165	252,165	1.6	100.0	100			418,142	△ 165,977	△39.7
諸 収 入	21,914	45,248	38,446	0.2	175.4	85.0	262	6,540	58,647	△ 20,201	△34.4
合 計	16,302,406	16,473,492	15,862,600	100	97.3	96.3	48,888	566,082	16,406,944	△ 544,344	△3.3

国民健康保険料及び保険税の収納状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分			調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和2年度	保険料	現 年 度 分	2,704,718	2,554,794	94.5	196	153,657	3,928
		滞納繰越分	623,467	188,242	30.2	46,521	388,854	150
		計	3,328,185	2,743,036	82.4	46,717	542,510	4,078
	保険税	現 年 度 分						
		滞納繰越分	21,247	2,305	10.9	1,909	17,032	
		計	21,247	2,305	10.9	1,909	17,032	
	合計	現 年 度 分	2,704,718	2,554,794	94.5	196	153,657	3,928
		滞納繰越分	644,714	190,548	29.6	48,430	405,886	150
		計 (a)	3,349,432	2,745,341	82.0	48,626	559,542	4,078
令和元年度 (b)			3,565,132	2,825,720	79.3	91,672	652,174	4,435
対前年度	増減額(a-b) (c)		△ 215,700	△ 80,379	2.7	△ 43,047	△ 92,632	△ 357
	増減率(c/b)×100		△ 6.1	△ 2.8		△ 47.0	△ 14.2	△ 8.0

保険料・税の収納状況については、収納率が前年度と比較して2.7ポイント向上しており、収入未済額は9,263万2千円(14.2%)減少している。

国民健康保険料及び保険税の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			2	元	30	29	28 以前
令和 2 年度	現 年 度 分	153, 657	153, 657				
	滞納繰越分	405, 886		104, 501	61, 576	42, 028	197, 781
	計 (a)	559, 542	153, 657	104, 501	61, 576	42, 028	197, 781
令和元年度 (b)		652, 174		174, 876	126, 916	66, 795	283, 587
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 92, 632		△ 70, 375	△ 65, 340	△24, 767	△ 85, 807
	増減率(c/b)×100	△ 14. 2		△ 40. 2	△ 51. 5	△ 37. 1	△ 30. 3

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
総 務 費	249,144	225,838	90.6		23,306	234,684	△ 8,846	△ 3.8
保険給付費	11,620,841	10,989,572	94.6		631,269	11,239,532	△ 249,960	△ 2.2
国民健康保険 事業費納付金	3,974,632	3,974,629	100.0		3	4,359,098	△ 384,470	△ 8.8
共 同 事 業 拠 出 金	10	1	11.5		9	1	—	△ 22.5
財政安定化 基金拠出金	1		0		1			
保健事業費	185,744	152,928	82.3		32,816	163,435	△ 10,506	△ 6.4
基金積立金	150,245	150,245	100		0	105,230	45,015	42.8
諸 支 出 金	61,825	58,388	94.4		3,437	52,799	5,589	10.6
予 備 費	59,964		0		59,964			
合 計	16,302,406	15,551,601	95.4		750,805	16,154,779	△ 603,179	△ 3.7

エ 介護保険特別会計（保険事業勘定）

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		15,054,911	14,819,762	235,149	1.6
歳入	決 算 額 (b)	14,972,291	14,771,901	200,390	1.4
	収 入 率 (b/a) ×100	99.5	99.7	△ 0.2	
歳出	決 算 額 (c)	14,668,348	14,523,925	144,423	1.0
	執 行 率 (c/a) ×100	97.4	98.0	△ 0.6	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		303,943	247,976	55,967	22.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		303,943	247,976	55,967	22.6

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、3億394万3千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）2億4,797万6千円を控除した単年度収支は、5,596万7千円の黒字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分	令 和 2 年 度								令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
保 険 料	2,690,451	2,820,581	2,772,254	18.5	103.0	98.3	7,101	44,010	2,841,416	△69,163	△2.4
分担金及 び負担金	181	211	211	—	116.7	100			181	30	16.8
使用料及 び手数料	400	459	459	—	114.8	100			462	△3	△0.6
国庫支出金	3,744,471	3,755,692	3,755,692	25.1	100.3	100			3,634,154	121,539	3.3
支払基金 交 付 金	3,874,239	3,799,189	3,799,189	25.4	98.1	100			3,706,335	92,854	2.5
県支出金	2,120,292	2,116,667	2,116,667	14.1	99.8	100			2,080,099	36,568	1.8
財産収入	148	19	19	—	13.1	100			59	△40	△67.3
繰 入 金	2,376,541	2,276,629	2,276,629	15.2	95.8	100			2,165,177	111,452	5.1
繰 越 金	247,976	247,976	247,976	1.7	100.0	100			340,386	△92,410	△27.1
諸 収 入	212	3,194	3,194	—	1,506.7	100			3,632	△438	△12.1
合 計	15,054,911	15,020,618	14,972,291	100	99.5	99.7	7,101	44,010	14,771,901	200,390	1.4

介護保険料の収納状況は次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		調定額 (A)	収入済額 (B)	収納率 (B/A) ×100	不 納 欠損額 (C)	収入未済額 A-(B-D)-C	還 付 未済額 (D)
令和 2 年度	現 年 度 分	2,767,549	2,758,775	99.7	8	11,537	2,771
	滞 納 繰 越 分	53,032	13,479	25.4	7,093	32,472	12
	計 (a)	2,820,581	2,772,254	98.3	7,101	44,010	2,783
令和元年度 (b)		2,901,112	2,841,416	97.9	9,352	53,132	2,790
対前 年度	増減額(a-b) (c)	△ 80,531	△ 69,163	0.3	△2,251	△ 9,123	△ 6
	増減率(c/b)×100	△ 2.8	△ 2.4		△ 24.1	△ 17.2	△ 0.2

介護保険料の収納状況については、収納率が前年度と比較して0.3ポイント向上し、収入未済額は912万3千円(17.2%)減少している。

介護保険料の収入未済額の状況は次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		収入未済額	発 生 年 度 別 内 訳				
			2	元	30	29	28 以前
令和 2 年度	現 年 度 分	11,537	11,537				
	滞 納 繰 越 分	32,472		9,953	5,346	3,874	13,300
	計 (a)	44,010	11,537	9,953	5,346	3,874	13,300
令和元年度 (b)		53,132		15,161	12,453	6,644	18,873
対 前 年 度	増減額(a-b) (c)	△ 9,123		△ 5,209	△ 7,108	△ 2,770	△ 5,574
	増減率(c/b)×100	△ 17.2		△ 34.4	△ 57.1	△ 41.7	△ 29.5

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
総 務 費	315,220	289,225	91.8		25,995	277,385	11,840	4.3
保険給付費	13,951,534	13,664,051	97.9		287,483	13,359,085	304,965	2.3
地域支援 事業費	686,581	615,340	89.6		71,241	673,701	△58,361	△ 8.7
基金積立金	148	19	13.1		129	59	△ 40	△ 67.3
諸支出金	101,428	99,714	98.3		1,714	213,694	△113,981	△ 53.3
合 計	15,054,911	14,668,348	97.4		386,563	14,523,925	144,423	1.0

オ 介護保険特別会計（サービス事業勘定）

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		22,224	21,000	1,224	5.8
歳入	決 算 額 (b)	20,702	20,693	9	—
	収 入 率 (b/a)×100	93.2	98.5	△ 5.4	
歳出	決 算 額 (c)	20,702	20,469	233	1.1
	執 行 率 (c/a)×100	93.2	97.5	△ 4.3	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	224	△ 224	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	224	△ 224	皆減

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は0円で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）22万4千円を控除した単年度収支は22万4千円の赤字となっている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度								令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比 率	収 入 率 (C/A) ×100	収 納 率 (C/B) ×100					
サービス収入	22,000	20,479	20,479	98.9	93.1	100			20,693	△ 214	△1.0
繰越金	224	224	224	1.1	99.9	100				224	皆増
合 計	22,224	20,702	20,702	100	93.2	100			20,693	9	—

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
サービス事業費	6,411	5,823	90.8		588	7,181	△ 1,359	△18.9
諸支出金	15,813	14,880	94.1		934	13,288	1,592	12.0
合 計	22,224	20,702	93.2		1,522	20,469	233	1.1

カ 周東食肉センター事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		171,600	173,100	△ 1,500	△ 0.9
歳入	決 算 額 (b)	168,050	167,824	226	0.1
	収 入 率 (b/a)×100	97.9	97.0	1.0	
歳出	決 算 額 (c)	168,050	167,824	226	0.1
	執 行 率 (c/a)×100	97.9	97.0	1.0	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		0	0	0	
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	0	0	

一般会計繰入金1億4,631万2千円により収支の均衡が図られている。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度							令和元年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A)×100	収納率 (C/B)×100					
使用料及び手数料	22,543	21,540	21,540	12.8	95.6	100			21,063	477	2.3
繰入金	148,820	146,312	146,312	87.1	98.3	100			137,149	9,163	6.7
繰越金	1				0						
諸収入	236	198	198	0.1	84.1	100			213	△14	△6.7
市債									9,400	△9,400	皆減
合 計	171,600	168,050	168,050	100	97.9	100			167,824	226	0.1

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
食 肉 センター費	69,869	67,673	96.9		2,196	67,377	296	0.4
公 債 費	100,378	100,377	100.0		1	100,447	△70	△0.1
予 備 費	1,353		0		1,353			
合 計	171,600	168,050	97.9		3,550	167,824	226	0.1

キ 観光施設運営事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		74,200	33,824	40,376	119.4
歳入	決 算 額 (b)	66,711	34,186	32,525	95.1
	収 入 率 (b/a)×100	89.9	101.1	△ 11.2	
歳出	決 算 額 (c)	66,711	24,963	41,749	167.2
	執 行 率 (c/a)×100	89.9	73.8	16.1	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		0	9,223	△ 9,223	皆減
翌年度へ繰り越すべき財源(e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		0	9,223	△ 9,223	皆減

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は0円で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）922万3千円を控除した単年度収支は、922万3千円の赤字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度							令和元年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	78	80	80	0.1	102.1	100			78	1	1.9
財 産 収 入	30	4	4	—	12.7	100			11	△7	△65.4
繰 越 金	9,223	9,223	9,223	13.8	100.0	100			4,525	4,698	103.8
諸 収 入	29,248				0				29,572	△29,572	皆減
繰 入 金	35,621	57,405	57,405	86.0	161.2	100				57,405	皆増
合 計	74,200	66,711	66,711	100	89.9	100			34,186	32,525	95.1

(2) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度 決算額 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
観光事業費	70,200	66,711	95.0		3,489	24,963	41,749	167.2
予 備 費	4,000		0		4,000			
合 計	74,200	66,711	89.9		7,489	24,963	41,749	167.2

ク 錦帯橋管理特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
予 算 現 額 (a)		144,347	224,112	△ 79,765	△ 35.6
歳入	決 算 額 (b)	141,078	211,652	△ 70,574	△ 33.3
	収 入 率 (b/a)×100	97.7	94.4	3.3	
歳出	決 算 額 (c)	130,497	183,397	△ 52,900	△ 28.8
	執 行 率 (c/a)×100	90.4	81.8	8.6	
歳入歳出差引額(形式収支)(b-c)(d)		10,581	28,254	△ 17,674	△ 62.6
翌年度へ繰り越すべき財源(e)			9,614	△ 9,614	皆減
実 質 収 支 額 (d-e)		10,581	18,640	△ 8,060	△ 43.2

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は、1,058万1千円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）1,864万円を控除した単年度収支は、806万円の赤字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度							令和元年度	対 前 年 度		
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収入未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	63,000	76,725	76,725	54.4	121.8	100			161,310	△ 84,585	△52.4
国庫支出金	1,008	785	785	0.6	77.9	100			2,645	△ 1,860	△70.3
財産収入	348	44	44	—	12.8	100			134	△ 90	△66.9
寄附金	1	267	267	0.2	26,700.0	100				267	皆増
繰入金	51,560	34,721	34,721	24.6	67.3	100			35,039	△ 318	△0.9
繰越金	28,254	28,254	28,254	20.0	100.0	100			12,368	15,887	128.5
諸収入	176	281	281	0.2	159.9	100			156	125	80.4
合 計	144,347	141,078	141,078	100	97.7	100			211,652	△ 70,574	△33.3

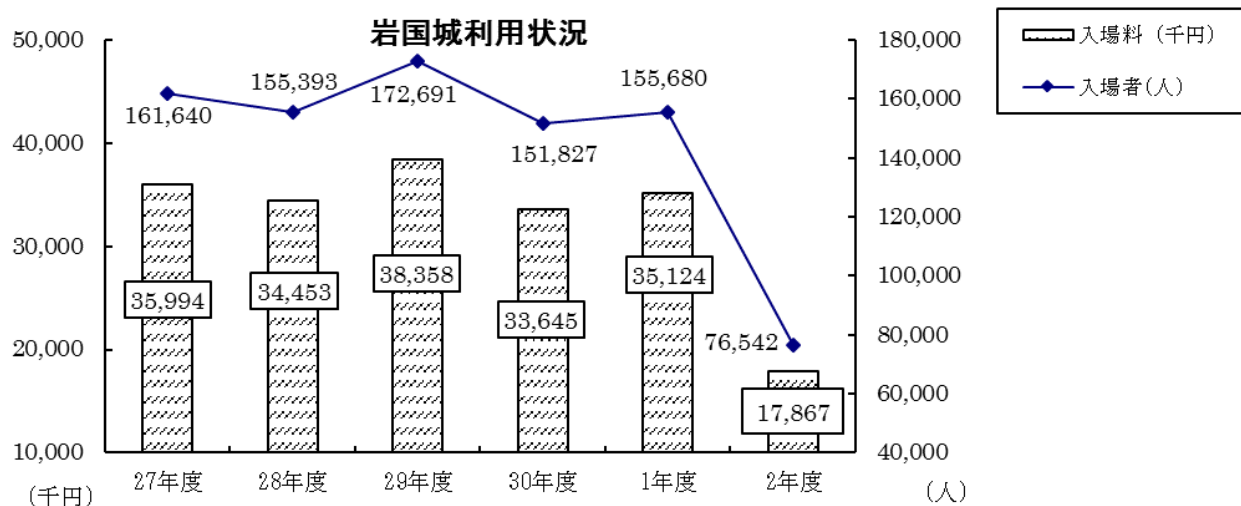
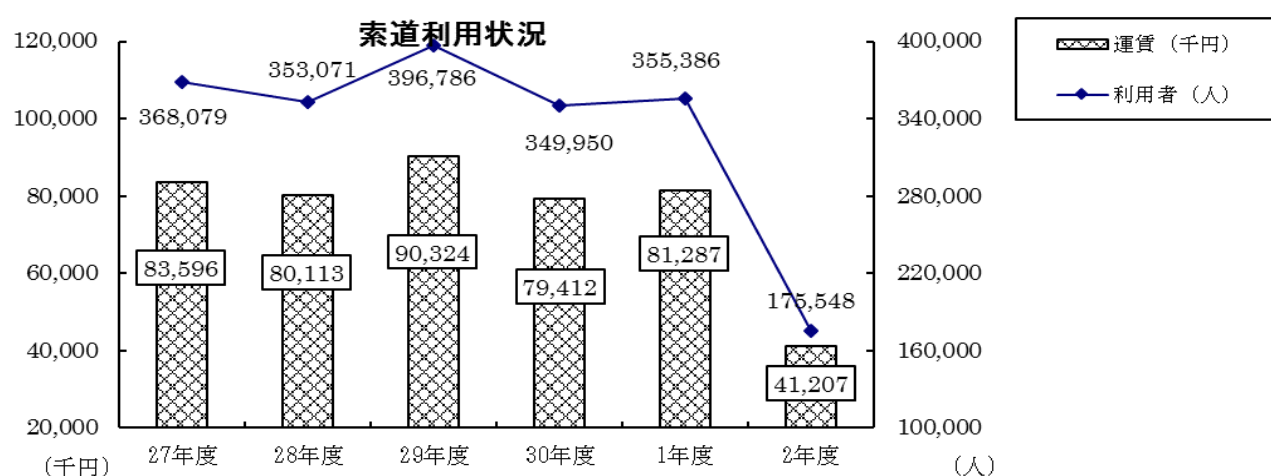
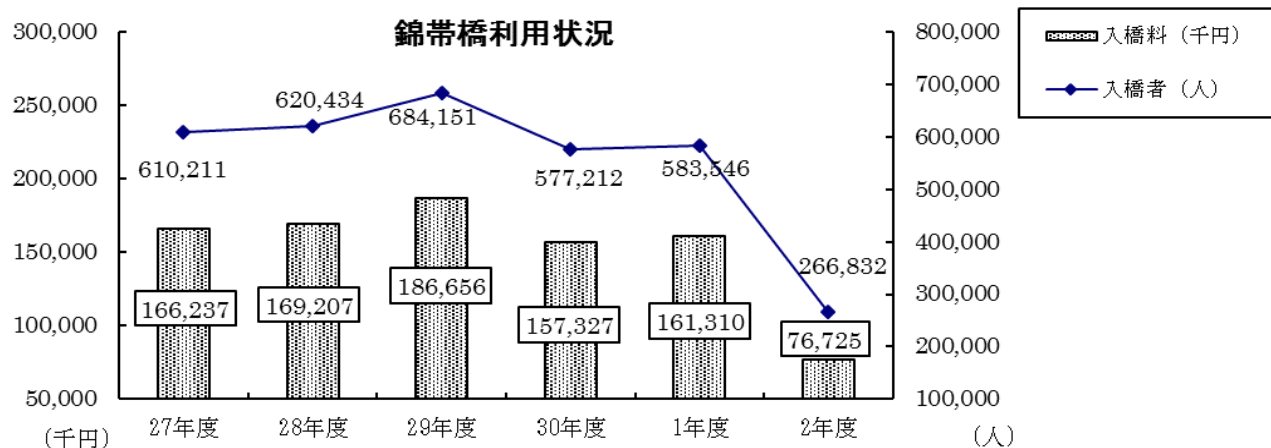
(2) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度 (D)	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)		増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D)× 100
錦帯橋費	143,347	130,497	91.0		12,850	183,397	△ 52,900	△28.8
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	144,347	130,497	90.4		13,850	183,397	△ 52,900	△28.8

参考 利用者数と使用料の推移（錦帯橋課・観光振興課作成資料より）



錦帯橋周辺の観光客が減少した大きな要因としては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため発出された緊急事態宣言による移動・外出の自粛、観光施設等への休業要請、各国の渡航制限措置及び入国制限、大型イベント等の中止などによるものと考えられる。

ケ 市場事業特別会計

(7) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		206,333	491,101	△ 284,768	△58.0
歳入	決 算 額 (b)	192,663	454,041	△ 261,378	△57.6
	収 入 率 (b/a)×100	93.4	92.5	0.9	
歳出	決 算 額 (c)	182,389	454,041	△ 271,651	△59.8
	執 行 率 (c/a)×100	88.4	92.5	△ 4.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		10,273	0	10,273	皆増
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		10,273	0	10,273	皆増

歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び単年度収支は1,027万3千円の黒字となっている。

(1) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度								令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠損額	収 入 未済額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構 成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及 び手数料	86,983	88,902	88,902	46.1	102.2	100			91,314	△ 2,411	△2.6
財産収入	43	5	5	—	10.9	100			9	△ 5	△50.6
繰 入 金	52,223	48,011	48,011	24.9	91.9	100			32,804	15,207	46.4
繰 越 金	1				0				12,549	△ 12,549	皆減
諸 収 入	67,083	55,745	55,745	28.9	83.1	100			63,264	△ 7,519	△11.9
市 債									254,100	△254,100	皆減
合 計	206,333	192,663	192,663	100	93.4	100			454,041	△261,378	△57.6

(ウ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) × 100
小売市場費	1,253	664	53.0		589	594	70	11.8
卸売市場費	109,322	96,222	88.0		13,100	367,341	△ 271,118	△73.8
基金積立金	47,350	47,312	99.9		38	78,616	△ 31,305	△ 39.8
公 債 費	38,408	38,192	99.4		216	7,490	30,702	409.9
予 備 費	10,000		0		10,000			
合 計	206,333	182,389	88.4		23,944	454,041	△ 271,651	△ 59.8

コ 駐車場事業特別会計

(ア) 収 支 の 状 況

収支の状況は、次表及び別表2のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度	
				増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
予 算 現 額 (a)		21,349	15,077	6,272	41.6
歳入	決 算 額 (b)	19,243	15,396	3,846	25.0
	収 入 率 (b/a) ×100	90.1	102.1	△ 12.0	
歳出	決 算 額 (c)	18,933	11,845	7,088	59.8
	執 行 率 (c/a) ×100	88.7	78.6	10.1	
歳入歳出差引額(形式収支) (b-c) (d)		310	3,551	△ 3,241	△ 91.3
翌年度へ繰り越すべき財源 (e)					
実 質 収 支 額 (d-e)		310	3,551	△ 3,241	△ 91.3

歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は31万円の黒字で、本年度実質収支額から前年度実質収支額（前年度からの繰越額）355万1千円を控除した単年度収支は、324万1千円の赤字である。

(イ) 歳入款別決算状況

歳入款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和 2 年 度								令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	決算額 (D)	増減額 (C-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
			金 額 (C)	構成 比率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100					
使用料及び手数料	1,902	1,434	1,434	7.5	75.4	100			1,820	△ 386	△ 21.2
財産収入	10	1	1	—	11.6	100			3	△ 2	△62.8
繰 入 金											
繰 越 金	3,550	3,551	3,551	18.5	100.0	100			2,628	923	35.1
諸 収 入	15,887	14,257	14,257	74.1	89.7	100			10,944	3,312	30.3
合 計	21,349	19,243	19,243	100	90.1	100			15,396	3,846	25.0

(ロ) 歳出款別決算状況

歳出款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令 和 2 年 度					令和元年度	対 前 年 度	
	予算現額 (A)	支出済額 (B)	執行率 (B/A) ×100	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	決算額 (D)	増減額 (B-D) (E)	増減率 (E/D) ×100
駐 車 場 事 業 費	20,349	18,933	93.0		1,416	11,845	7,088	59.8
予 備 費	1,000		0		1,000			
合 計	21,349	18,933	88.7		2,416	11,845	7,088	59.8

4 財産に関する調書について

(1) 公有財産等

公有財産等の状況は、次表のとおりである。

区 分			令和2年度末 (A)	令和元年度末 (B)	決算年度中増減	
					増 減 (A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100
公 有 財 産	宅 地 等	m ²	6,339,954.39	6,346,036.87	△ 6,082.48	△ 0.1
	山 林	m ²	46,561,115.77	46,560,515.00	600.77	—
	計	m ²	52,901,070.16	52,906,551.87	△ 5,481.71	—
	立木(推定蓄積量)	m ³	1,247,210.16	1,215,851.71	31,358.45	2.6
	建物(延 面 積)	m ²	756,538.68	747,495.30	9,043.38	1.2
	動産(浮 棧 橋)	個	5	5	0	0
	物権(地 上 権)	m ²	420,915.44	414,443.44	6,472.00	1.6
	有価証券(株券)	千円	291,100	291,100	0	0
	出資による権利	千円	1,008,253	1,007,991	262	—
物 品		点	1,051	1,043	8	0.8
債 権		千円	1,732,751	1,849,068	△116,317	△6.3

(注) 市行造林は山林の面積には含まないが、立木（推定蓄積量）には含んでいる。

ア 土 地

土地（山林を含む。）は、前年度末に比べ 5,481.71 m²減少（行政財産 1,405,090.43 m²減少、普通財産 1,399,608.72 m²増加）となっている。

立木推定蓄積量は、前年度末に比べると 31,358.45 m³（2.6％）増加している。

イ 建 物

建物は、前年度末に比べ 9,043.38 m²増加（行政財産 2,723.49 m²増加、普通財産 6,319.89 m²増加）となっている。

ウ 動 産

動産については、浮棧橋が 5 個で、増減はない。

エ 物 権

物権については、前年度に比べ、地上権が 6,472 m²増加している。

オ 有 価 証 券

有価証券については、2 億 9,110 万円で、増減はない。

カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末に比べ 26 万 2 千円増加している。

増加の主なものは、山口県東部森林組合出資金（25 万 3 千円増加）である。

(2) 物 品

物品は、前年度末に比べ8点増加している。

(3) 債 権

債権は、前年度末に比べ1億1,631万7千円減少している。減少の主なものは、岩国空港ターミナルビル整備資金貸付金（1億742万円減少）である。

(4) 基 金

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和２年度末 (A)	令和元年度末 (B)	決算年度中増減	
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B)×100
岩 国 市 財 政 調 整 基 金	7,554,356	8,718,081	△ 1,163,725	△ 13.3
錦 帯 橋 基 金	1,355,491	1,355,142	349	—
岩 国 市 社 会 福 祉 基 金	1,562,031	1,562,031	0	0
岩 国 市 奨 学 基 金	126,637	104,468	22,169	21.2
岩 国 市 土 地 開 発 基 金	922,240	922,232	8	—
岩国市県収入証紙調達基金	5,000	5,000	0	0
岩国市職員退職手当基金	163,653	183,647	△ 19,994	△ 10.9
岩 国 市 国 際 交 流 基 金	128,530	128,517	13	—
岩 国 市 減 債 基 金	3,700,529	3,698,510	2,019	0.1
岩国市青少年健全育成基金	50,000	50,000	0	0
岩国市国民健康保険基金	2,042,425	1,892,180	150,245	7.9
岩国市芸術文化振興基金	30,711	30,708	3	—
岩 国 市 観 光 施 設 基 金	60,954	118,355	△ 57,401	△ 48.5
岩 国 市 水 源 か ん 養 基 金	6,851	7,377	△ 527	△ 7.1
岩国市介護給付費準備基金	588,991	588,971	19	—
岩国市鉄道経営対策事業基金	93,834	102,645	△ 8,812	△ 8.6
岩国市ひとづくり・まちづくり基金	76,407	78,059	△ 1,651	△ 2.1
岩 国 市 本 郷 診 療 所 基 金	25,656	25,653	3	—
岩国市テクノポート周東工業団地整備基金	62	62	—	—
岩国市玖珂瀬田工業団地管理基金	21,902	23,776	△ 1,874	△ 7.9
岩国市本郷地域公共施設等整備基金	0	10,798	△ 10,798	皆減
岩 国 市 伊 藤 進 教 育 振 興 基 金	54,268	59,359	△ 5,091	△ 8.6
岩 国 市 子 育 て 支 援 基 金	2,480,923	2,012,077	468,846	23.3
岩国市学校給食施設管理運営基金	614,427	706,251	△ 91,823	△ 13.0
岩 国 市 ふ る さ と 応 援 基 金	157,010	119,030	37,980	31.9
岩 国 市 学 校 施 設 整 備 基 金	13,429	13,428	—	—
岩国市基地周辺まちづくり基金	10,143	71,476	△ 61,333	△ 85.8
岩 国 市 学 校 空 調 設 備 整 備 基 金	76,538	97,525	△ 20,987	△ 21.5
岩 国 市 営 駐 車 場 基 金	54,489	39,288	15,201	38.7
岩国市一般乗合旅客自動車運送事業経営対策基金	440,978	440,933	44	—
岩 国 市 市 場 事 業 基 金	228,158	180,846	47,312	26.2
岩国市小中学校タブレット端末等維持管理基金	3,677	7,581	△ 3,904	△ 51.5
岩 国 市 防 犯 設 備 基 金	68,146	56,748	11,399	20.1

岩 国 市 日 米 交 流 基 金	197,529	172,924	24,605	14.2
岩 国 市 学 校 給 食 運 営 基 金	631,748	504,241	127,507	25.3
岩国市安心・安全な社会づくり基金	2,832	1,770	1,062	60.0
岩 国 市 ポ ン プ 場 整 備 基 金	188,437	647,637	△ 459,200	△ 70.9
岩 国 市 森 林 環 境 整 備 基 金	164,621	54,322	110,299	203.0
岩国市公共施設等総合管理基金	358,477	74,827	283,650	379.1
岩 国 市 感 染 症 拡 大 防 止 基 金	91,330		91,330	皆増
合 計	24,353,419	24,866,476	△ 513,056	△ 2.1

第2 基金の運用状況について

地方自治法第241条第5項の規定により、特定の目的のために定額の資金を運用している岩国市土地開発基金及び岩国市県収入証紙調達基金は、次のような運用状況となっている。

1 岩国市土地開発基金

運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分		令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	決算年度中 増 減 高
基 金 原 資 金		922,240	922,232	8
内 訳	現 金	796,783	796,775	8
	貸 付 金	125,457	125,457	0
	土 地			

基金原資金は、前年度末から預金利息8千円が増加している。
なお、保有している土地はない。

2 岩国市県収入証紙調達基金

当基金は、500万円を原資として、県収入証紙の売りさばきを行うもので、運用の内容は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和元年度末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減		
			増	減	差 引
現 金	776,390	842,701	12,913,689	12,980,000	△ 66,311
山口県収入証紙	4,223,610	4,157,299	12,980,000	12,913,689	66,311
合 計	5,000,000	5,000,000	25,893,689	25,893,689	0

当年度の売りさばき額は、1,291万4千円となっている。また、県収入証紙取扱手数料として42万8千円及び基金利子4円が一般会計へ収入されている。

第3 むすび

令和2年度の当初予算は、厳しい財政状況の中、限られた財源の範囲で「総合支所等整備事業」、「東小・中学校施設整備事業」、「多目的広場・防災センター整備事業」などの重要施策にも適切に対応することとして編成されている。

投資政策的経費については、岩国市総合計画に掲げる「心の豊かさと生き抜く力を育む教育文化のまち」「支えあいと協働でつくる絆のあるまち」など6つの基本目標に基づく様々な事業から、重要度、緊急度、事業効果等を勘案して策定された「まちづくり実施計画」に沿った予算編成となっている。

一方、新型コロナウイルス感染症への対応策として、「特別定額給付金給付事業」や「岩国市プレミアム商品券発行事業」などに係る補正予算が議決されている。

これらの予算が着実に執行された結果、令和2年度の一般会計及び特別会計（9会計）の決算額総計は、歳入1,237億6,671万円、歳出1,211億3,640万7千円で、前年度と比較すると歳入が162億2,214万1千円増加、歳出が171億5,062万9千円増加している。

これを決算収支でみると、歳入歳出それぞれの総計の差引額（形式収支額）26億3,030万3千円の黒字から事業の繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源7億98万8千円を差し引いた実質収支額は、19億2,931万5千円の黒字となっている。その内訳は、一般会計が12億1,584万1千円の黒字で、特別会計が7億1,347万4千円の黒字となっている。

なお、9特別会計のうち、実質収支額が赤字になっているものはないが、依然として経営状況は厳しく、今後も長期的視点から経営の健全性の維持・確保に努めていただきたい。

また、令和2年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、4,673万8千円の黒字となっている。

普通会計における財政分析指標についてみると、「財政力指数」は0.576で、依然として財源を地方交付税に依存する厳しい財政状況にある。

財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は92.9%で、弾力性を欠いた状態が続いているため今後も注視していく必要がある。

市民の後年度負担の指標となる市債残高は、前年度に比べ全会計で17億347万6千円増加している。市債の新規発行に当たっては、引き続き財政的に有利な市債の活用を努められ、慎重に行っていただきたい。

基金については、財政調整基金において、新型コロナウイルス感染症対応に伴う取崩しがされている一方で、平成 28 年度から普通交付税の合併支援措置の段階的縮減が開始され、令和 3 年度には一本算定となることによる減収が見込まれていたため、積立てが計画的に行われている。減債基金においては、引き続き地方公共団体金融機構債による運用がされており、今後とも各基金において、長期的な見通しを見極めながら、確実かつ効率的な運用に努めていただきたい。

収入の確保対策については、一般会計では、自主財源の基幹歳入である市税の収納率が前年度に比べ 1.2 ポイント低下し、繰越事業に係るものを除く収入未済額については前年度に比べ 2 億 3,126 万 8 千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染症に係る徴収猶予等の影響も大きいものと考えられる。特別会計では、国民健康保険料（税）の収納率が前年度より 2.7 ポイント向上しており、努力の成果が認められる。制度の効果的な運用のためにも、今後も一層の収入確保に努めていただきたい。

新型コロナウイルス感染症による景気の悪化が市財政にも影響を及ぼすことが見込まれる中、社会保障関係経費等の義務的経費の増加に加え、今後も続く大規模事業、公共施設やインフラの長寿命化対策などに伴う支出に対応する必要がある、厳しい行財政運営が引き続き予想される。

令和 2 年度においても、財政健全化に向けた取り組みがなされているが、持続可能な財政運営を維持していくため、財政計画の基本方針である「将来負担の軽減」に向け、行政経営改革プラン（令和元年度～令和 4 年度）の着実な実施等により、新型コロナウイルス感染拡大の防止対策をはじめとして、雇用や経済活動の活性化への取組、市民ニーズや緊急性の高い事業などへ限られた経営資源を効果的・重点的に活用する行政運営に取り組まれるよう要望する。

別表 1

令和 2 年 度 全 会 計 歳

歳 入

会 計		予 算 現 額		調 定 額	
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率
一 般 会 計		95,106,673	73.0	93,274,452	72.9
特 別 会 計		35,239,422	27.0	34,744,786	27.1
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	8	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,641,052	2.0	2,642,220	2.1
	国 民 健 康 保 険	16,302,406	12.5	16,473,492	12.9
	介 護 保 険（保 険 事 業 勘 定）	15,054,911	11.5	15,020,618	11.7
	介 護 保 険（サ ー ビ ス 事 業 勘 定）	22,224	—	20,702	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	171,600	0.1	168,050	0.1
	観 光 施 設 運 営 事 業	74,200	0.1	66,711	0.1
	錦 帯 橋 管 理	144,347	0.1	141,078	0.1
	市 場 事 業	206,333	0.2	192,663	0.2
	駐 車 場 事 業	21,349	—	19,243	—
合 計		130,346,095	100	128,019,238	100

歳 出

会 計		予 算 現 額		支 出 済 額	
		金 額 (a)	構 成 比 率	金 額 (b)	構 成 比 率
一 般 会 計		95,106,673	73.0	87,778,266	72.5
特 別 会 計		35,239,422	27.0	33,358,141	27.5
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	601,000	0.5	8	—
	後 期 高 齢 者 医 療	2,641,052	2.0	2,550,900	2.1
	国 民 健 康 保 険	16,302,406	12.5	15,551,601	12.8
	介 護 保 険（保 険 事 業 勘 定）	15,054,911	11.5	14,668,348	12.1
	介 護 保 険（サ ー ビ ス 事 業 勘 定）	22,224	—	20,702	—
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	171,600	0.1	168,050	0.1
	観 光 施 設 運 営 事 業	74,200	0.1	66,711	0.1
	錦 帯 橋 管 理	144,347	0.1	130,497	0.1
	市 場 事 業	206,333	0.2	182,389	0.2
	駐 車 場 事 業	21,349	—	18,933	—
合 計		130,346,095	100	121,136,407	100

入 歳 出 決 算 状 況

(単位：千円、%)

収 入 済 額		収入率 (C/A) × 100	収納率 (C/B) × 100	不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と 収入済額を比較 (C-A)
金 額 (C)	構 成 比 率						
89,695,095	72.5	94.3	96.2	20,731	3,561,696	3,070	△5,411,578
34,071,615	27.5	96.7	98.1	56,678	625,661	9,168	△1,167,807
8	—	—	100		0		△600,992
2,628,268	2.1	99.5	99.5	689	15,569	2,306	△12,784
15,862,600	12.8	97.3	96.3	48,888	566,082	4,078	△439,806
14,972,291	12.1	99.5	99.7	7,101	44,010	2,783	△82,620
20,702	—	93.2	100		0		△1,522
168,050	0.1	97.9	100		0		△3,550
66,711	0.1	89.9	100		0		△7,489
141,078	0.1	97.7	100		0		△3,269
192,663	0.2	93.4	100		0		△13,670
19,243	—	90.1	100		0		△2,106
123,766,710	100	95.0	96.7	77,409	4,187,356	12,238	△6,579,385

(単位：千円、%)

執 行 率 (b/a) × 100	翌 年 度 繰 越 額 (c)			不 用 額 (d)	
	継 続 費 通次繰越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	(a-b-c)	予算現額に対する 比率 (d/a) × 100
92.3		2,868,986	45,988	4,413,433	4.6
94.7				1,881,281	5.3
—				600,992	100.0
96.6				90,152	3.4
95.4				750,805	4.6
97.4				386,563	2.6
93.2				1,522	6.8
97.9				3,550	2.1
89.9				7,489	10.1
90.4				13,850	9.6
88.4				23,944	11.6
88.7				2,416	11.3
92.9		2,868,986	45,988	6,294,714	4.8

別表 2

令和 2 年 度 全 会 計

会 計		歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A－B) (C)
一 般 会 計		89,695,095	87,778,266	1,916,829
特 別 会 計		34,071,615	33,358,141	713,474
特 別 会 計 内 訳	土 地 取 得 事 業	8	8	0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,628,268	2,550,900	77,368
	国 民 健 康 保 険	15,862,600	15,551,601	310,999
	介護保険（保険事業勘定）	14,972,291	14,668,348	303,943
	介護保険（サービス事業勘定）	20,702	20,702	0
	周 東 食 肉 セ ン タ ー 事 業	168,050	168,050	0
	観 光 施 設 運 営 事 業	66,711	66,711	0
	錦 帯 橋 管 理	141,078	130,497	10,581
	市 場 事 業	192,663	182,389	10,273
	駐 車 場 事 業	19,243	18,933	310
	（ 簡 易 水 道 事 業 ）			
合 計		123,766,710	121,136,407	2,630,303

※特別会計欄及び合計欄の前年度実質収支額には、令和 2 年度から公営企業会計へ移行
め、単年度収支額は、差引き（(E)－(F)）と一致していない。

決 算 収 支 状 況

(単位：千円)

翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C-D) (E)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支額 (E-F)
700,988	1,215,841	1,271,852	△56,010
0	713,474	612,963	※ 102,749
	0	0	0
	77,368	78,946	△1,578
	310,999	252,165	58,834
	303,943	247,976	55,967
	0	224	△224
	0	0	0
	0	9,223	△9,223
	10,581	18,640	△8,060
	10,273	0	10,273
	310	3,551	△3,241
		2,237	
700,988	1,929,315	1,884,815	※ 46,738

した簡易水道事業特別会計の223万7千円が含まれているた

別表 3

一 般 会 計 収 入 未 済

項 目	令 和 2 年 度		
	現年度分等	滞納繰越分	計
個 人 市 民 税	76,926	138,156	215,081
法 人 市 民 税	27,897	8,527	36,423
固 定 資 産 税	253,161	182,636	435,797
軽 自 動 車 税	3,977	5,611	9,587
入 湯 税	1,789	736	2,526
都 市 計 画 税	26,816	14,377	41,193
営農飲雑用水施設整備事業分担金		50	50
現年農業用施設災害復旧事業費分担金		1	1
養護老人ホーム入所者負担金	65	594	659
民間保育園利用者負担金	2,037	4,178	6,215
助産施設措置費負担金		30	30
母子生活支援施設措置費負担金	13		13
公立保育園保育料	125	1,322	1,447
公立認定こども園保育料	15		15
放課後児童保育料	337	460	797
府谷体験農園使用料	382		382
行政財産目的外使用料			
河川使用料		6	6
住宅使用料	3,861	17,052	20,913
駐車場使用料	125	317	442
住宅団地貸付収入	480	310	790
納税証明手数料			
生活環境確保条例違反過料		2	2
同和福祉援護資金貸付金元利償還金収入		466,555	466,555
災害援護資金貸付金償還金収入		14,329	14,329
奨学金貸付金償還金収入		1,568	1,568
自動車等損害賠償金収入		18	18
詐欺事件に係る求償金		5,524	5,524
交通事業会計未収金収入		576	576
電気等使用料（庁舎）			
退職手当返納金		11,810	11,810
生活保護費返還金収入	12,080	34,847	46,927
高齢者支援課雑入	2		2
児童手当返還金収入		250	250
児童扶養手当返還金収入	481	7,294	7,775
臨時福祉給付金返還金収入		367	367
子育て短期支援事業利用料	58	18	76
公立保育園副食費	177	16	192
公立認定こども園副食費	32		32
電気等使用料（斎場）			
弁償金（滞納繰越分）		15,570	15,570
損害金	354	3,188	3,542
教育政策課雑入		83	83
就学援助費戻入収入		146	146
一 般 会 計 合 計	411,187	936,522	1,347,709

(注) 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 元 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
86,885	122,550	209,436	△9,960	15,606	5,646
4,518	8,098	12,615	23,379	429	23,808
71,722	167,082	238,804	181,439	15,555	196,993
4,356	5,296	9,652	△379	314	△65
2,036		2,036	△247	736	489
7,565	12,304	19,869	19,251	2,073	21,324
	50	50		0	0
				1	1
163	800	962	△98	△206	△303
2,348	5,592	7,940	△311	△1,415	△1,725
	30	30		0	0
			13		13
708	1,924	2,632	△583	△602	△1,186
			15		15
468	544	1,012	△131	△84	△215
			382		382
1		1	△1		△1
6		6	△6	6	
6,289	17,424	23,713	△2,428	△372	△2,800
271	329	600	△146	△12	△158
	360	360	480	△50	430
—		—	—		—
	3	3		△1	△1
	477,554	477,554		△10,999	△10,999
	15,385	15,385		△1,057	△1,057
	1,596	1,596		△28	△28
	18	18		0	0
	5,583	5,583		△59	△59
	576	576		0	0
5		5	△5		△5
	12,410	12,410		△600	△600
5,619	40,069	45,687	6,461	△5,222	1,240
			2		2
220	30	250	△220	220	
	7,844	7,844	481	△549	△69
	367	367		0	0
37	10	47	21	8	29
203		203	△26	16	△10
			32		32
7		7	△7		△7
	15,625	15,625		△55	△55
538	2,771	3,308	△184	418	233
	83	83		0	0
	172	172		△26	△26
193,963	922,478	1,116,441	217,224	14,045	231,268

別表 4

特 別 会 計 収 入 未 済

項 目		令 和 2 年 度		
		現年度分等	滞納繰越分	計
国 民 健 康 保 険 特 別 会 計		157,241	408,842	566,082
国 民 健 康 保 険 料		153,657	388,854	542,510
一般被保険者	医 療 給 付 費 分	109,467	277,899	387,366
	後期高齢者支援金分	28,325	66,127	94,452
	介 護 納 付 金 分	15,864	40,365	56,229
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分		3,022	3,022
	後期高齢者支援金分		700	700
	介 護 納 付 金 分		741	741
国 民 健 康 保 険 税			17,032	17,032
一般被保険者	医 療 給 付 費 分		15,254	15,254
	介 護 納 付 金 分		1,082	1,082
退職被保険者等	医 療 給 付 費 分		665	665
	介 護 納 付 金 分		32	32
一 般 被 保 険 者 返 納 金		3,584	2,956	6,540
退 職 被 保 険 者 返 納 金				
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計		7,985	7,583	15,569
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		7,985	7,583	15,569
介 護 保 険 特 別 会 計（保険事業勘定）		11,537	32,472	44,010
第 1 号 被 保 険 者 保 険 料		11,537	32,472	44,010
簡 易 水 道 事 業 特 別 会 計				
柱 島 簡 易 水 道 使 用 料				
端 島 簡 易 水 道 使 用 料				
黒 島 簡 易 水 道 使 用 料				
特 別 会 計 合 計		176,764	448,897	625,661
全 会 計 合 計		587,951	1,385,420	1,973,370

（注） 収入未済額は、繰越事業に係るものを除く。

額 年 度 比 較 表

(単位：千円)

令 和 元 年 度			比 較 増 減		
現年度分等	滞納繰越分	計	現年度分等	滞納繰越分	計
175,985	480,345	656,330	△18,745	△71,503	△90,248
174,876	456,052	630,927	△21,219	△67,198	△88,417
125,078	326,171	451,248	△15,611	△48,272	△63,882
32,333	76,293	108,627	△4,008	△10,166	△14,175
17,463	46,255	63,718	△1,598	△5,890	△7,489
1	5,001	5,002	△1	△1,979	△1,980
—	1,121	1,121	—	△421	△421
—	1,211	1,211	—	△470	△470
	21,247	21,247		△4,215	△4,215
	18,991	18,991		△3,737	△3,737
	1,485	1,485		△403	△403
	733	733		△68	△68
	38	38		△7	△7
1,110	3,046	4,156	2,474	△91	2,384
9,439	8,057	17,496	△1,453	△474	△1,927
9,439	8,057	17,496	△1,453	△474	△1,927
15,161	37,971	53,132	△3,624	△5,499	△9,123
15,161	37,971	53,132	△3,624	△5,499	△9,123
276		276	△276		△276
219		219	△219		△219
33		33	△33		△33
24		24	△24		△24
200,862	526,373	727,234	△24,098	△77,476	△101,574
394,825	1,448,850	1,843,675	193,126	△63,431	129,695

別表 5

普 通 会 計 財 政 状 況

区 分	令 和 2 年 度		
	数 値 (A)	対 前 年 度	
		増 減 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
住民基本台帳人口 (年度末現在)	131,081	△1,504	△1.1
歳 入 総 額 (a)	89,683,401	17,072,302	23.5
歳 出 総 額 (b)	87,766,572	18,091,688	26.0
歳入歳出差引額 (a-b) (c)	1,916,829	△1,019,386	△34.7
翌年度繰越財源 (d)	728,172	△989,994	△57.6
実 質 収 支 (c-d)	1,188,657	△29,392	△2.4
単 年 度 収 支 (e)	△29,392	△241,679	△113.8
積 立 金 (f)	636,087	80,804	14.6
繰上償還金 (g)			
積立金取崩額 (h)	1,800,000	1,200,000	200.0
実質単年度収支 (e+f+g-h)	△1,193,305	△1,360,875	△812.1
基準財政需要額	29,320,896	916,707	3.2
基準財政収入額	16,905,800	702,683	4.3
標準財政規模	35,711,541	645,085	1.8
地方債現在高	63,438,015	2,288,670	3.7
積立金現在高	19,095,672	△668,789	△3.4
うち財政調整基金	7,554,356	△1,163,725	△13.3
債務負担行為額	19,367,206	△5,288,747	△21.5
財政力指数	0.576	—	
実質収支比率	3.3	△0.2	
經常収支比率(臨時財政対策債等加算)	92.9	0.7	
經常収支比率	95.5	0.8	

推 移 表

(単位：人、千円、ポイント、%)

令和元年度			平成30年度
数 値 (C)	対 前 年 度		数 値 (E)
	増 減 (C-E) (D)	増 減 率 (D/E) × 100	
132,585	△1,612	△1.2	134,197
72,611,099	△11,295,064	△13.5	83,906,163
69,674,884	△11,394,572	△14.1	81,069,456
2,936,215	99,508	3.5	2,836,707
1,718,166	△112,779	△6.2	1,830,945
1,218,049	212,287	21.1	1,005,762
212,287	150,419	243.1	61,868
555,283	△15,057	△2.6	570,340
600,000	△800,000	△57.1	1,400,000
167,570	935,362	121.8	△767,792
28,404,189	397,374	1.4	28,006,815
16,203,117	△36,061	△0.2	16,239,178
35,066,456	△555,703	△1.6	35,622,159
61,149,345	1,694,440	2.8	59,454,905
19,764,461	1,081,288	5.8	18,683,173
8,718,081	△44,476	△0.5	8,762,557
24,655,953	△2,469,420	△9.1	27,125,373
0.576	△0.002		0.578
3.5	0.7		2.8
92.2	0.1		92.1
94.7	△0.4		95.1

別表 6

普通会計歳入自主財源・依存

区 分		令和 2 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
自主財源	市 税	18,205,867	20.3	△382,573	△2.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	244,590	0.3	△71,672	△22.7
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,163,342	1.3	△60,026	△4.9
	財 産 収 入	192,400	0.2	△200,208	△51.0
	寄 附 金	145,804	0.2	45,779	45.8
	繰 入 金	3,484,717	3.9	1,363,725	64.3
	繰 越 金	2,936,215	3.3	99,508	3.5
	諸 収 入	962,039	1.1	△16,367	△1.7
	計	27,334,974	30.5	778,166	2.9
依存財源	地 方 譲 与 税	600,992	0.7	51,115	9.3
	利 子 割 交 付 金	30,145	—	3,911	14.9
	配 当 割 交 付 金	65,534	0.1	△10,323	△13.6
	株式等譲渡所得割交付金	73,951	0.1	35,126	90.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,819,617	3.1	512,816	22.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,336	—	△7,620	△38.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			△85,094	皆減
	自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	48,913	0.1	23,758	94.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,434	0.1	109,434	皆増
	地 方 特 例 交 付 金 等	144,496	0.2	△129,084	△47.2
	地 方 交 付 税	15,041,596	16.8	△289,621	△1.9
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	17,066	—	△103	△0.6
	国 庫 支 出 金	29,274,434	32.6	15,832,166	117.8
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,734	2.8	10,141	0.4
	県 支 出 金	4,597,357	5.1	△249,008	△5.1
	市 債	6,988,822	7.8	486,522	7.5
	計	62,348,427	69.5	16,294,136	35.4
合 計		89,683,401	100	17,072,302	23.5

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和元年度				平成30年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,588,440	25.6	161,421	0.9	18,427,019	22.0
316,262	0.4	△90,072	△22.2	406,334	0.5
1,223,368	1.7	△2,070	△0.2	1,225,438	1.5
392,608	0.5	171,133	77.3	221,475	0.3
100,025	0.1	21,472	27.3	78,553	0.1
2,120,992	2.9	△648,640	△23.4	2,769,632	3.3
2,836,707	3.9	1,527,687	116.7	1,309,020	1.6
978,406	1.3	△502,881	△33.9	1,481,287	1.8
26,556,808	36.6	638,050	2.5	25,918,758	30.9
549,877	0.8	46,609	9.3	503,268	0.6
26,234	—	△20,092	△43.4	46,326	0.1
75,857	0.1	10,046	15.3	65,811	0.1
38,825	0.1	△20,874	△35.0	59,699	0.1
2,306,801	3.2	△131,912	△5.4	2,438,713	2.9
19,956	—	△5,586	△21.9	25,542	—
85,094	0.1	△76,443	△47.3	161,537	0.2
25,155	—	25,155	皆増		
273,580	0.4	179,607	191.1	93,973	0.1
15,331,217	21.1	△564,592	△3.6	15,895,809	18.9
17,169	—	△1,754	△9.3	18,923	—
13,442,268	18.5	△8,824,755	△39.6	22,267,023	26.5
2,513,593	3.5	112,160	4.7	2,401,433	2.9
4,846,365	6.7	873,017	22.0	3,973,348	4.7
6,502,300	9.0	△3,533,700	△35.2	10,036,000	12.0
46,054,291	63.4	△11,933,114	△20.6	57,987,405	69.1
72,611,099	100	△11,295,064	△13.5	83,906,163	100

別表 7

普通会計歳入一般財源・特定

区 分		令和 2 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額 (A-C) (B)	増 減 率 (B/C) ×100
一 般 財 源 等	市 税	18,205,867	20.3	△382,573	△2.1
	地 方 譲 与 税	600,992	0.7	51,115	9.3
	利 子 割 交 付 金	30,145	—	3,911	14.9
	配 当 割 交 付 金	65,534	0.1	△10,323	△13.6
	株式等譲渡所得割交付金	73,951	0.1	35,126	90.5
	地 方 消 費 税 交 付 金	2,819,617	3.1	512,816	22.2
	ゴルフ場利用税交付金	12,336	—	△7,620	△38.2
	自 動 車 取 得 税 交 付 金			△85,094	皆減
	自動車税環境性能割交付金	48,913	0.1	23,758	94.4
	法 人 事 業 税 交 付 金	109,434	0.1	109,434	皆増
	地 方 特 例 交 付 金	144,496	0.2	△129,084	△47.2
	地 方 交 付 税	15,041,596	16.8	△289,621	△1.9
	交通安全対策特別交付金	17,066	—	△103	△0.6
	分 担 金 及 び 負 担 金			△1,109	皆減
	使 用 料 及 び 手 数 料	81,590	0.1	6,675	8.9
	国 庫 支 出 金	4,696,200	5.2	1,880,975	66.8
	国有提供施設等所在市助成交付金	2,523,734	2.8	10,141	0.4
	県 支 出 金	131,697	0.1	60,023	83.7
	財 産 収 入	172,024	0.2	70,394	69.3
	寄 附 金	13,705	—	13,683	62,195.5
特 定 財 源	繰 入 金	1,849,849	2.1	1,132,835	158.0
	繰 越 金	1,614,223	1.8	△332,941	△17.1
	諸 収 入	163,615	0.2	41,869	34.4
	市 債	1,188,300	1.3	154,091	14.9
	計	49,604,884	55.3	2,868,378	6.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	244,590	0.3	△70,563	△22.4
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,081,752	1.2	△66,701	△5.8
	国 庫 支 出 金	24,578,234	27.4	13,951,191	131.3
	県 支 出 金	4,465,660	5.0	△309,031	△6.5
	財 産 収 入	20,376	—	△270,602	△93.0
	寄 附 金	132,099	0.1	32,096	32.1
財 源	繰 入 金	1,634,868	1.8	230,890	16.4
	繰 越 金	1,321,992	1.5	432,449	48.6
	諸 収 入	798,424	0.9	△58,236	△6.8
	市 債	5,800,522	6.5	332,431	6.1
	計	40,078,517	44.7	14,203,924	54.9
合 計		89,683,401	100	17,072,302	23.5

財源別決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和元年度				平成30年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額 (C-E) (D)	増減率 (D/E) ×100		
18,588,440	25.6	161,421	0.9	18,427,019	22.0
549,877	0.8	46,609	9.3	503,268	0.6
26,234	—	△20,092	△43.4	46,326	0.1
75,857	0.1	10,046	15.3	65,811	0.1
38,825	0.1	△20,874	△35.0	59,699	0.1
2,306,801	3.2	△131,912	△5.4	2,438,713	2.9
19,956	—	△5,586	△21.9	25,542	—
85,094	0.1	△76,443	△47.3	161,537	0.2
25,155	—	25,155	皆増		
273,580	0.4	179,607	191.1	93,973	0.1
15,331,217	21.1	△564,592	△3.6	15,895,809	18.9
17,169	—	△1,754	△9.3	18,923	—
1,109	—	1,109	皆増		
74,915	0.1	739	1.0	74,176	0.1
2,815,225	3.9	△728,303	△20.6	3,543,528	4.2
2,513,593	3.5	112,160	4.7	2,401,433	2.9
71,674	0.1	19,423	37.2	52,251	0.1
101,630	0.1	△103,954	△50.6	205,584	0.2
22	—	△17,808	△99.9	17,830	—
717,014	1.0	△981,960	△57.8	1,698,974	2.0
1,947,164	2.7	966,703	98.6	980,461	1.2
121,746	0.2	△45,404	△27.2	167,150	0.2
1,034,209	1.4	△165,791	△13.8	1,200,000	1.4
46,736,506	64.4	△1,341,501	△2.8	48,078,007	57.3
315,153	0.4	△91,181	△22.4	406,334	0.5
1,148,453	1.6	△2,809	△0.2	1,151,262	1.4
10,627,043	14.6	△8,096,452	△43.2	18,723,495	22.3
4,774,691	6.6	853,594	21.8	3,921,097	4.7
290,978	0.4	275,087	1,731.1	15,891	—
100,003	0.1	39,280	64.7	60,723	0.1
1,403,978	1.9	333,320	31.1	1,070,658	1.3
889,543	1.2	560,984	170.7	328,559	0.4
856,660	1.2	△457,477	△34.8	1,314,137	1.6
5,468,091	7.5	△3,367,909	△38.1	8,836,000	10.5
25,874,593	35.6	△9,953,563	△27.8	35,828,156	42.7
72,611,099	100	△11,295,064	△13.5	83,906,163	100

別表 8

普通会計歳出性質別

区 分		令和 2 年 度			
		金 額 (A)	構 成 比 率	対 前 年 度	
				増減額(A-C) (B)	増 減 率 (B/C) × 100
義 務 的 経 費	人 件 費	10,699,719	12.2	581,719	5.7
	うち 職 員 給	6,333,146	7.2	△191,304	△2.9
	扶 助 費	13,763,559	15.7	233,179	1.7
	公 債 費	5,160,069	5.9	23,011	0.4
	元 利 償 還 金	5,159,575	5.9	23,044	0.4
	一 時 借 入 金 利 子	494	—	△33	△6.3
	計	29,623,347	33.8	837,909	2.9
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	11,775,636	13.4	854,653	7.8
	うち 単 独 事 業 費	6,748,982	7.7	920,252	15.8
	災 害 復 旧 事 業 費	2,374,606	2.7	△385,272	△14.0
	計	14,150,242	16.1	469,381	3.4
そ の 他 の 経 費	物 件 費	8,878,130	10.1	520,856	6.2
	維 持 補 修 費	1,432,865	1.6	81,575	6.0
	補 助 費 等	24,371,250	27.8	16,758,768	220.1
	積 立 金	2,815,716	3.2	△371,058	△11.6
	投資及び出資金・貸付金	21,849	—	△919	△4.0
	繰 出 金	6,473,173	7.4	△204,824	△3.1
	計	43,992,983	50.1	16,784,398	61.7
合 計		87,766,572	100	18,091,688	26.0

決算額年度比較表

(単位：千円、%)

令和元年度				平成30年度	
金額 (C)	構成 比率	対前年度		金額 (E)	構成 比率
		増減額(C-E) (D)	増減率 (D/E)×100		
10,118,000	14.5	△65,950	△0.6	10,183,950	12.6
6,524,450	9.4	10,113	0.2	6,514,337	8.0
13,530,380	19.4	334,808	2.5	13,195,572	16.3
5,137,058	7.4	△71,180	△1.4	5,208,238	6.4
5,136,531	7.4	△70,757	△1.4	5,207,288	6.4
527	—	△423	△44.5	950	—
28,785,438	41.3	197,678	0.7	28,587,760	35.3
10,920,983	15.7	△12,895,394	△54.1	23,816,377	29.4
5,828,730	8.4	△868,736	△13.0	6,697,466	8.3
2,759,878	4.0	135,768	5.2	2,624,110	3.2
13,680,861	19.6	△12,759,626	△48.3	26,440,487	32.6
8,357,274	12.0	875,780	11.7	7,481,494	9.2
1,351,290	1.9	△78,765	△5.5	1,430,055	1.8
7,612,482	10.9	169,038	2.3	7,443,444	9.2
3,186,774	4.6	142,097	4.7	3,044,677	3.8
22,768	—	△2,860	△11.2	25,628	—
6,677,997	9.6	62,086	0.9	6,615,911	8.2
27,208,585	39.1	1,167,376	4.5	26,041,209	32.1
69,674,884	100	△11,394,572	△14.1	81,069,456	100

別表 9

全 会 計 地 方 債 の 推 移 表

(単位：千円、指数は平成30年度を100とする。)

会 計		区 分		令和 2 年 度		令和 元 年 度		平成30年度
				金 額	指 数	金 額	指 数	金 額
一般会計		借 入 額 (A)		6,988,822		6,502,300		10,036,000
		償還額	元金(B)	4,904,654		4,826,166		4,841,894
			利子(C)	276,171		331,615		388,215
		年度末現在高(D)		63,497,992	106.6	61,228,276	102.8	59,552,141
特 別 会 計	簡易水道 事業	借 入 額				7,200		1,900
		償還額	元 金			50,300		54,013
			利 子			5,143		5,796
		年度末現在高			皆減	440,374	91.1	483,474
	農業集落 排水事業	借 入 額						8,800
		償還額	元 金					84,885
			利 子					17,334
		年度末現在高					皆減	596,997
	特定地域 生活排水 処理事業	借 入 額						4,300
		償還額	元 金					8,668
			利 子					3,113
		年度末現在高					皆減	191,017
	周東食肉 センター 事業	借 入 額				9,400		
		償還額	元 金	87,729		86,913		34,864
			利 子	12,648		13,534		14,101
		年度末現在高		1,205,455	87.9	1,293,185	94.3	1,370,697
	市場事業	借 入 額				254,100		381,200
		償還額	元 金	38,137		7,447		
			利 子	54		43		26
		年度末現在高		894,915	130.4	933,053	135.9	686,400
	計	借 入 額 (E)				270,700		396,200
		償還額	元金(F)	125,867		144,660		182,430
			利子(G)	12,703		18,721		40,370
		年度末現在高(H)		2,100,371	63.1	2,666,611	80.1	3,328,585
合 計		借 入 額 (A+E)		6,988,822		6,773,000		10,432,200
		償還額	元 金 (B+F)	5,030,521		4,970,826		5,024,324
			利 子 (C+G)	288,874		350,335		428,585
		年度末現在高 (D+H)		65,598,363	104.3	63,894,887	101.6	62,880,727

※簡易水道事業特別会計の一部が令和2年度に一般会計に異動となったため、一般会計の令和2年度末現在高が1億8,554万9千円増加している。

市税税目別収納状況推移表

(単位：千円、指数は平成30年度を100とする。)

区 分	令和2年度	指数	令和元年度	指数	平成30年度
個人市民税	6,482,498	99.6	6,494,088	99.8	6,507,288
法人市民税	1,164,051	84.2	1,409,429	102.0	1,381,868
固定資産税	8,326,629	100.5	8,423,239	101.6	8,288,658
国有資産等所在市交付金	144,884	96.0	146,708	97.2	150,894
環境性能割	16,491	皆増	4,829	皆増	
種別割	404,633	皆増			
軽自動車税（廃止）		皆減	398,441	102.6	388,156
市たばこ税	775,267	93.6	815,355	98.4	828,193
入湯税	6,134	63.4	8,123	84.0	9,669
都市計画税	881,915	101.1	888,228	101.8	872,293
旧法による軽自動車税	3,364	皆増			
合 計	18,205,867	98.8	18,588,440	100.9	18,427,019
対一般会計歳入総額比 (%)	20.3		25.6		22.0

令和 2 年 度

区 分		予 算 現 額		調 定 額			収	
		金 額	構成 比率	現年課税分	滞納繰越分	計 (A)	構成 比率	現年課税分
市 民 税		7,646,000	42.0	7,680,194	220,435	7,900,628	41.7	7,577,965
	個 人	6,501,000	35.7	6,491,473	207,828	6,699,300	35.3	6,417,103
	法 人	1,145,000	6.3	1,188,721	12,607	1,201,328	6.3	1,160,862
固 定 資 産 税		8,470,237	46.5	8,672,744	238,571	8,911,315	47.0	8,419,920
	固定資産税	8,326,237	45.7	8,527,861	238,571	8,766,432	46.3	8,275,036
	国有資産等 所 在 市 交 付 金	144,000	0.8	144,884		144,884	0.8	144,884
軽 自 動 車 税		420,999	2.3	425,038		425,038	2.2	421,124
	環境性能割	17,000	0.1	16,491		16,491	0.1	16,491
	種 別 割	403,999	2.2	408,547		408,547	2.2	404,633
市 た ば こ 税		773,000	4.2	775,267		775,267	4.1	775,267
入 湯 税		10,000	0.1	6,623	2,036	8,660	—	4,834
都 市 計 画 税		880,330	4.8	903,662	19,811	923,473	4.9	876,882
旧法による税		3,001	—	39	9,574	9,614	0.1	39
令和 2 年 度 合 計 (a)		18,203,567	100	18,463,568	490,427	18,953,995	100	18,076,031
令和 元 年 度 合 計 (b)		18,535,000	100	18,620,673	496,216	19,116,889	100	18,448,124
対前 年度	増 減 (a-b) (c)	△331,433		△157,105	△5,789	△162,894		△372,093
	増 減 率 (c/b)×100	△ 1.8		△ 0.8	△1.2	△0.9		△2.0

市 税 収 納 状 況

(単位：千円、%)

入 済 額				不 欠 損 額 (C)	収 入 未 済 額			還 未 済 額 (D)
滞納繰越分	計 (B)	構成 比率	収納率 (B/A) ×100		現年課税分	滞納繰越分	計 A-(B-D)-C	
68,585	7,646,550	42.0	96.8	5,190	104,822	146,682	251,505	2,616
65,395	6,482,498	35.6	96.8	4,299	76,926	138,156	215,081	2,578
3,190	1,164,051	6.4	96.9	891	27,897	8,527	36,423	38
51,593	8,471,513	46.5	95.1	4,358	253,161	182,636	435,797	352
51,593	8,326,629	45.7	95.0	4,358	253,161	182,636	435,797	352
	144,884	0.8	100				0	
	421,124	2.3	99.1		3,977		3,977	62
	16,491	0.1	100				0	
	404,633	2.2	99.0		3,977		3,977	62
	775,267	4.3	100				0	
1,300	6,134	—	70.8		1,789	736	2,526	
5,033	881,915	4.8	95.5	402	26,816	14,377	41,193	37
3,325	3,364	—	35.0	639		5,611	5,611	
129,836	18,205,867	100	96.1	10,588	390,565	350,043	740,608	3,068
140,316	18,588,440	100	97.2	40,625	177,082	315,330	492,412	4,588
△10,480	△382,573		△1.2	△30,037	213,483	34,713	248,196	△1,520
△7.5	△2.1			△73.9	120.6	11.0	50.4	△33.1

令和 2 年 度 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額		調 定 額			収
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	予 算 比 率 (B/A) ×100	金 額 (C)
市 税	18,203,567	19.1	18,953,995	20.3	104.1	18,205,867
地 方 譲 与 税	627,000	0.7	600,992	0.6	95.9	600,992
利 子 割 交 付 金	19,000	—	30,145	—	158.7	30,145
配 当 割 交 付 金	76,000	0.1	65,534	0.1	86.2	65,534
株式等譲渡所得割 交 付 金	32,000	—	73,951	0.1	231.1	73,951
法人事業税交付金	104,000	0.1	109,434	0.1	105.2	109,434
地方消費税交付金	2,756,000	2.9	2,819,617	3.0	102.3	2,819,617
ゴルフ場利用税 交 付 金	19,000	—	12,336	—	64.9	12,336
環境性能割交付金	60,000	0.1	48,913	0.1	81.5	48,913
国有提供施設等 所在市助成交付金	2,513,000	2.6	2,523,734	2.7	100.4	2,523,734
地方特例交付金	144,496	0.2	144,496	0.2	100	144,496
地 方 交 付 税	14,607,052	15.4	15,041,596	16.1	103.0	15,041,596
交通安全対策特別 交 付 金	18,943	—	17,066	—	90.1	17,066
分担金及び負担金	196,302	0.2	197,675	0.2	100.7	188,003
使用料及び手数料	1,184,927	1.2	1,185,640	1.3	100.1	1,161,327
国 庫 支 出 金	31,084,212	32.7	30,601,402	32.8	98.4	29,274,500
県 支 出 金	4,774,760	5.0	4,654,647	5.0	97.5	4,593,763
財 産 収 入	171,255	0.2	193,394	0.2	112.9	192,604
寄 附 金	182,424	0.2	145,804	0.2	79.9	145,804
繰 入 金	5,535,099	5.8	3,511,952	3.8	63.4	3,484,768
繰 越 金	2,936,215	3.1	2,936,215	3.1	100.0	2,936,215
諸 収 入	976,319	1.0	1,622,791	1.7	166.2	1,035,607
市 債	8,885,102	9.3	7,783,122	8.3	87.6	6,988,822
合 計	95,106,673	100	93,274,452	100	98.1	89,695,095

歳入款別決算状況

(単位：千円、%)

入 済 額			不納欠損額 (D)	収入未済額 B-(C-E)-D	還付未済額 (E)	予算現額と収入 済額との比較 (C-A)
構 成 比 率	収入率 (C/A) ×100	収納率 (C/B) ×100				
20.3	100.0	96.1	10,588	740,608	3,068	2,300
0.7	95.9	100		0		△26,008
—	158.7	100		0		11,145
0.1	86.2	100		0		△10,466
0.1	231.1	100		0		41,951
0.1	105.2	100		0		5,434
3.1	102.3	100		0		63,617
—	64.9	100		0		△6,664
0.1	81.5	100		0		△11,087
2.8	100.4	100		0		10,734
0.2	100	100		0		0
16.8	103.0	100		0		434,544
—	90.1	100		0		△1,877
0.2	95.8	95.1	1,033	8,638		△8,299
1.3	98.0	97.9	313	24,001	1	△23,600
32.6	94.2	95.7		1,326,902		△1,809,712
5.1	96.2	98.7		60,884		△180,997
0.2	112.5	99.6		790		21,349
0.2	79.9	100		0		△36,620
3.9	63.0	99.2		27,184		△2,050,331
3.3	100.0	100		0		—
1.2	106.1	63.8	8,797	578,388	1	59,288
7.8	78.7	89.8		794,300		△1,896,280
100	94.3	96.2	20,731	3,561,696	3,070	△5,411,578

別表13

令和 2 年 度 一 般 会 計

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	執行率 (B/A) ×100
議 会 費	378,631	0.4	366,329	0.4	96.8
総 務 費	30,328,948	31.9	29,135,262	33.2	96.1
民 生 費	24,127,980	25.4	22,971,061	26.2	95.2
衛 生 費	5,574,933	5.9	5,249,359	6.0	94.2
労 働 費	162,874	0.2	108,874	0.1	66.8
農 林 水 産 業 費	1,523,164	1.6	1,415,819	1.6	93.0
商 工 費	2,228,474	2.3	1,905,651	2.2	85.5
土 木 費	10,256,727	10.8	8,176,166	9.3	79.7
消 防 費	2,665,799	2.8	2,549,393	2.9	95.6
教 育 費	9,168,088	9.6	8,389,318	9.6	91.5
災 害 復 旧 費	3,457,545	3.6	2,324,832	2.6	67.2
公 債 費	5,187,451	5.5	5,181,319	5.9	99.9
諸 支 出 金	7,000	—	4,884	—	69.8
予 備 費	39,059	—			0
合 計	95,106,673	100	87,778,266	100	92.3

歳出款別決算状況

(単位：千円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	
継続費 通次繰越 (C)	繰越明許費 (D)	事故繰越 (E)	金 額 (A-B-C-D-E) (F)	予算比率 (F/A) ×100
			12,302	3.2
	215,958		977,728	3.2
			1,156,920	4.8
	45,758		279,816	5.0
			54,000	33.2
	53,803		53,542	3.5
	40,403		282,420	12.7
	1,521,398		559,162	5.5
	3,998		112,408	4.2
	439,492		339,278	3.7
	548,176	45,988	538,548	15.6
			6,132	0.1
			2,116	30.2
			39,059	100
	2,868,986	45,988	4,413,433	4.6

全 会 計 歳 出 節 別

区 分	一 般 会 計				特
	令和 2 年度 (A)	令和元年度 (B)	対 前 年 度		令和 2 年度 (D)
			増減額(A-B) (C)	増減率 (C/B) ×100	
1 報 酬	1, 406, 447	972, 400	434, 047	44. 6	102, 924
2 給 料	4, 257, 551	4, 305, 261	△47, 711	△1. 1	287, 077
3 職 員 手 当 等	3, 676, 381	3, 547, 167	129, 214	3. 6	167, 817
4 共 済 費	1, 651, 895	1, 635, 441	16, 454	1. 0	110, 659
5 災 害 補 償 費	3, 559	3, 494	66	1. 9	
7 賃 金		440, 314	△440, 314	皆減	
8 報 償 費	205, 579	221, 571	△15, 992	△7. 2	5, 538
9 旅 費	85, 381	88, 437	△3, 056	△3. 5	3, 311
10 交 際 費	529	1, 700	△1, 171	△68. 9	
11 需 用 費	2, 111, 420	1, 967, 226	144, 193	7. 3	96, 014
12 役 務 費	290, 120	288, 893	1, 228	0. 4	171, 021
13 委 託 料	9, 590, 174	8, 912, 279	677, 895	7. 6	387, 385
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	296, 187	408, 627	△112, 440	△27. 5	1, 638
15 工 事 請 負 費	11, 903, 287	11, 308, 300	594, 987	5. 3	61, 886
16 原 材 料 費	23, 979	22, 097	1, 882	8. 5	
17 公 有 財 産 購 入 費	273, 401	500, 872	△227, 471	△45. 4	
18 備 品 購 入 費	949, 799	357, 854	591, 945	165. 4	1, 708
19 負担金、補助及び交付金	28, 084, 283	10, 744, 472	17, 339, 811	161. 4	31, 419, 051
20 扶 助 費	9, 250, 296	9, 577, 341	△327, 045	△3. 4	
21 貸 付 金	21, 587	22, 500	△914	△4. 1	
22 補償、補填及び賠償金	424, 929	768, 382	△343, 452	△44. 7	25
23 償還金、利子及び割引料	5, 618, 604	5, 502, 929	115, 675	2. 1	254, 854
24 投 資 及 び 出 資 金	353, 288	286, 191	67, 098	23. 4	
25 積 立 金	2, 815, 979	3, 187, 212	△371, 233	△11. 6	213, 130
26 寄 附 金					
27 公 課 費	6, 318	6, 409	△91	△1. 4	15, 195
28 繰 出 金	4, 477, 293	4, 566, 090	△88, 797	△1. 9	58, 907
合 計	87, 778, 266	69, 643, 459	18, 134, 807	26. 0	33, 358, 141

決 算 額 年 度 比 較 表

(単位：千円、%)

別 会 計			合 計			
令和元年度 (E)	対 前 年 度		令和２年度 (A+D) (G)	令和元年度 (B+E) (H)	対 前 年 度	
	増減額(D-E) (F)	増減率 (F/E) ×100			増減額(G-H) (I)	増減率 (I/H) ×100
98,235	4,689	4.8	1,509,371	1,070,635	438,736	41.0
283,331	3,746	1.3	4,544,627	4,588,592	△43,965	△1.0
164,588	3,229	2.0	3,844,198	3,711,755	132,443	3.6
107,116	3,544	3.3	1,762,554	1,742,557	19,997	1.1
			3,559	3,494	66	1.9
10,918	△10,918	皆減		451,233	△451,233	皆減
8,177	△2,638	△32.3	211,118	229,748	△18,630	△8.1
2,208	1,103	49.9	88,691	90,644	△1,953	△2.2
			529	1,700	△1,171	△68.9
97,949	△1,935	△2.0	2,207,434	2,065,176	142,258	6.9
177,354	△6,332	△3.6	461,142	466,246	△5,105	△1.1
412,748	△25,362	△6.1	9,977,560	9,325,026	652,533	7.0
2,618	△980	△37.4	297,825	411,246	△113,421	△27.6
319,825	△257,940	△80.7	11,965,172	11,628,125	337,048	2.9
449	△449	皆減	23,979	22,546	1,433	6.4
17,321	△17,321	皆減	273,401	518,194	△244,792	△47.2
3,604	△1,896	△52.6	951,507	361,458	590,049	163.2
31,824,413	△405,363	△1.3	59,503,333	42,568,885	16,934,448	39.8
			9,250,296	9,577,341	△327,045	△3.4
			21,587	22,500	△914	△4.1
13,872	△13,847	△99.8	424,954	782,253	△357,299	△45.7
555,189	△300,335	△54.1	5,873,458	6,058,118	△184,660	△3.0
			353,288	286,191	67,098	23.4
210,794	2,336	1.1	3,029,109	3,398,005	△368,897	△10.9
8,358	6,836	81.8	21,513	14,768	6,745	45.7
23,252	35,656	153.3	4,536,200	4,589,342	△53,142	△1.2
34,342,319	△984,178	△2.9	121,136,407	103,985,778	17,150,629	16.5